

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成24年7月1日
(第28期)	至	平成25年6月30日

株式会社サニーサイドアップ

東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル

(E21381)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月27日
【事業年度】	第28期（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部執行役員 川寄 將一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部執行役員 川寄 將一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
売上高 (千円)	5,889,564	6,031,062	7,744,702	10,374,663	13,018,647
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	66,963	△191,586	204,074	345,972	558,444
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	130	△418,239	69,084	215,982	353,719
包括利益 (千円)	—	—	75,186	233,097	387,530
純資産額 (千円)	1,580,542	1,125,914	1,252,059	1,498,061	1,949,284
総資産額 (千円)	3,484,403	3,726,415	3,932,460	4,845,176	4,751,074
1株当たり純資産額 (円)	1,858.52	1,380.23	1,445.61	419.31	515.76
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	0.16	△499.63	83.69	63.70	102.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	0.15	—	—	63.45	97.89
自己資本比率 (%)	45.2	30.2	31.2	29.7	38.4
自己資本利益率 (%)	0.0	—	5.9	16.2	21.7
株価収益率 (倍)	7,381.25	—	11.90	7.12	11.75
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△55,035	△524,761	1,004,402	△322,187	822,795
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△230,173	△202,023	△19,584	△273,991	△376,792
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,353	468,444	△196,865	400,110	△491,646
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	509,479	251,524	1,035,462	849,452	875,061
従業員数 (人)	160	166	143	164	197
(外、平均臨時雇用者数)	(16)	(16)	(10)	(13)	(15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において1株につき4株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第26期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第25期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第25期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（アルバイト社員）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
売上高 (千円)	3, 230, 580	3, 296, 446	3, 013, 984	3, 626, 769	4, 310, 007
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△4, 489	△196, 023	65, 455	148, 497	404, 072
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△23, 447	△403, 570	335	124, 327	279, 613
資本金 (千円)	430, 720	430, 720	430, 720	435, 720	451, 993
発行済株式総数 (株)	847, 600	847, 600	847, 600	857, 200	3, 534, 400
純資産額 (千円)	1, 448, 543	1, 013, 703	1, 045, 438	1, 167, 190	1, 453, 959
総資産額 (千円)	2, 482, 277	2, 391, 109	2, 414, 916	2, 432, 556	2, 351, 492
1株当たり純資産額 (円)	1, 708. 99	1, 243. 05	1, 233. 41	340. 40	411. 37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	15. 00 (—)	30. 00 (—)	20. 00 (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△28. 82	△482. 12	0. 41	36. 67	81. 06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	36. 52	77. 38
自己資本比率 (%)	58. 4	42. 4	43. 2	48. 0	61. 8
自己資本利益率 (%)	—	—	0. 0	11. 2	21. 3
株価収益率 (倍)	—	—	2, 429. 27	12. 37	14. 87
配当性向 (%)	—	—	3, 795. 2	20. 7	25. 3
従業員数 (人)	108 (16)	118 (15)	100 (9)	110 (12)	126 (12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度において1株につき4株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期及び第25期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第26期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第24期及び第25期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 株価収益率については、第24期及び第25期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（アルバイト社員）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和60年7月	東京都中野区中野において、企業のPR（パブリック・リレーションズの略。以下、「PR」という。）をサポートするPR代行会社として株式会社サニーサイドアップを設立。
平成3年7月	宮塚英也（トライアスロン選手）とマネジメント契約を締結。マネジメント事業を開始。
平成5年5月	Jリーグ（日本プロサッカーリーグ）発足にあわせ、サッカー選手に対するマネジメント業務を開始。前園真聖（サッカー選手）とマネジメント契約を締結。
平成7年7月	本社を東京都新宿区愛住町に移転。
平成10年1月	中田英寿（サッカー選手）とマネジメント契約を締結。
平成10年5月	中田英寿オフィシャルウェブサイトnakata.netを開設。
平成10年7月	マネジメント部を設置。
平成12年7月	エンタテインメント事業部を設置しコンテンツ開発事業を開始。アスリート以外に大黒摩季らアーティスト、スペシャリストのマネジメント及び企画開発業務を開始。
平成15年6月	日本競泳界初のプロ選手として北島康介（水泳選手）とマネジメント契約を締結。
平成17年1月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷へ移転。
平成18年2月	マネジメント本部内にアスリート部及びスペシャリスト部を設置。
平成18年7月	株式会社ワイズインテグレーションを完全子会社化。SP・MD事業を開始。
平成20年9月	大阪証券取引所ヘラクレス（現 大阪証券取引所JASDAQ（グロース））に株式上場。
平成20年11月	株式会社フライパンを合併で新設し、株式の51%を取得。子会社としてbillsの直営化を開始する。
平成21年7月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷（現在の本社所在地）へ移転。
平成23年1月	WIST INTERNATIONAL LIMITEDの株式60%を取得し、子会社化。アジアにおける販促物等の生産拠点を保有。
平成23年5月	WIST PLASTIC TOYS CO,LTDを新設し、WIST INTERNATIONAL LIMITEDの100%子会社とする。
平成23年8月	中期経営計画「創造型PR商社への事業構造転換」を発表。従来受託型ビジネスに留まらず、自ら事業を手掛ける創造型ビジネスに積極着手。
平成24年7月	株式会社クムナムエンターテインメントを新設し、100%子会社とする。
平成24年7月	Flypan Hawaii, Incを新設し、株式会社フライパンの100%子会社とする。
平成24年7月	bills waikiki LLCを新設し、Flypan Hawaii, Incが90%の株式を取得、子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社（株式会社ワイズインテグレーション、株式会社ワイズエス・イー・エー、WIST INTERNATIONAL LIMITED、WIST PLASTIC TOYS CO,LTD、株式会社フライパン、Flypan Hawaii Inc、bills waikiki LLC、株式会社クムナムエンターテインメント）で構成され、コミュニケーション事業、スポーツ事業、開発事業、SP・MD事業、bills事業の5事業を展開しております。これら5事業の持つノウハウやリソース（メディア、人物のネットワーク及び情報）を相互に活用して相乗的に事業展開することにより、企業、商品・サービス、人物の認知度向上やブランドイメージ構築、その他付加価値の増大等を目的とした各種マーケティング施策の企画、制作、実施、等を提供しております。さらには、そのようなマーケティング活動で得られた知見を活用した新規事業創造を進めております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

(1) コミュニケーション事業

コミュニケーション事業は、PR、プロモーション、デジタルの領域を中心に、クライアントである企業・団体又はその商品・サービスのコミュニケーション戦略の立案から施策の実行に至るまで、消費者への認知度を高め、ブランドイメージの向上を図り、消費行動を促進すること等を目的としたコミュニケーションサービス業務を提供しております。また、クライアントが持つ情報をメディアを通じて効果的に消費者へ届けるため、各メディアに対する適切な情報発信や情報管理を行うメディアリレーション業務を提供しております。

(2) スポーツ事業

スポーツ事業は、各種スポーツ競技や団体に関するPR・プロモーション、スポーツ関連のコンテンツ企画開発、スポーツを活用したソーシャルビジネス、コンサルティングといったスポーツプロモーション領域の業務、及び、トップアスリートの肖像利用の各企業への提案活動、肖像管理、広報をはじめとするアスリートマネジメント領域における業務を行っております。

(3) 開発事業

開発事業は、グループ独自の事業を創造することを主とした事業展開を行っております。また、クライアントであるスペシャリストの肖像利用の各企業への提案活動、肖像管理、広報をはじめとするマネジメント業務、及び、スペシャリストとの協業による新規事業開発や新商品開発を行っております。

(4) SP・MD事業

SP・MD事業は、クライアントである企業・団体又はその商品・サービスの販売戦略の企画・立案、店頭や街頭における消費者及び流通チャネルとの接点における消費者キャンペーン等SP施策の実施・管理業務、SP施策に必要なツール（景品、パンフレット等）の制作業務を行っております。また、玩具メーカー等OEM製品の企画・製作を行っております。

(5) bills事業

bills事業は、当社とマネジメント契約するレストラン・プロデューサーのビル・グレンジャーとの協業で展開するレストラン「bills」のブランディング・運営、また、「bills」のライセンシングビジネスを行っております。

(用語の説明)

PR……PRコンサルティングのPR（ピーアール）とは、Public Relations（パブリック・リレーションズ）の略であり、企業、社会の間の双方向のコミュニケーション活動全般を指します。広告・宣伝がメディア等の媒体の所定の広告枠（紙面等のスペースやCM放送の時間枠）を金銭で購入し、広告主が広告主の意図的な表現と手法で消費者に訴求するのに対し、PRは企業活動や商品・サービスの価値（利便性や社会的意義、新奇性等）についての情報をメディアへ向けて発信することで、新聞・雑誌の記事やテレビ番組のニュース等として、第三者の視点と評価を通じた形で消費者に届けられます。このため、PRによる情報は、広告・宣伝と比して、一般的に信頼性が高い情報として消費者及び社会に浸透させることができます。

SP……SP・MD事業のSP（エスピー）とは、Sales Promotion（セールス・プロモーション）の略であり、店頭や街頭におけるキャンペーン等を利用して消費者の購買意欲や流通業者等の販売意欲を引き出す販売促進活動全般を指します。

SPの手段は、消費者向け、流通チャネル向け、社内向けの3種類に大別できます。

消費者向けSPには、主に流通業者を介して潜在顧客に試用を促したり、景品を付けるなどの手段を講じることで購入を促すもの、プレゼントキャンペーン、店頭デモンストレーション、イベント等があります。

流通チャネル向けSPでは、売上数量に応じた報奨金や報奨旅行、陳列コンテストや各流通限定での消費者キャンペーンや商品開発等を行います。

社内向けSPは、営業部隊の販売意欲を高めることやスキルの向上を狙って行い、具体的な方法としては、セールスマニュアルの作成や販売コンテストの実施等があげられます。

また、近年はインターネット等のメディアの細分化と購買チャネルの多様化により、SP事業における業務領域も広がりをみせており、商品開発やマーケットリサーチ、新規販売チャネル開拓等においてもSPノウハウの活用が求められております。

当社グループの会社別・セグメント別の説明は以下の通りであります。

当社グループのビジネスは大きく2つに分類されます。一つは、従来型の「受託型ビジネス」であり、企業・団体を顧客としてPR・プロモーション（店頭販促）・デジタルといった統合的なマーケティングサービスを提供するビジネスです。一方は、今後の成長領域である「創造型ビジネス」であり、「bills事業」と好例として、これまで培ってきたマーケティングノウハウ及びグローバルな人的・情報ネットワークを活用して新規事業創造を行うものであります。

■当社グループ会社構成図



■セグメント比較図

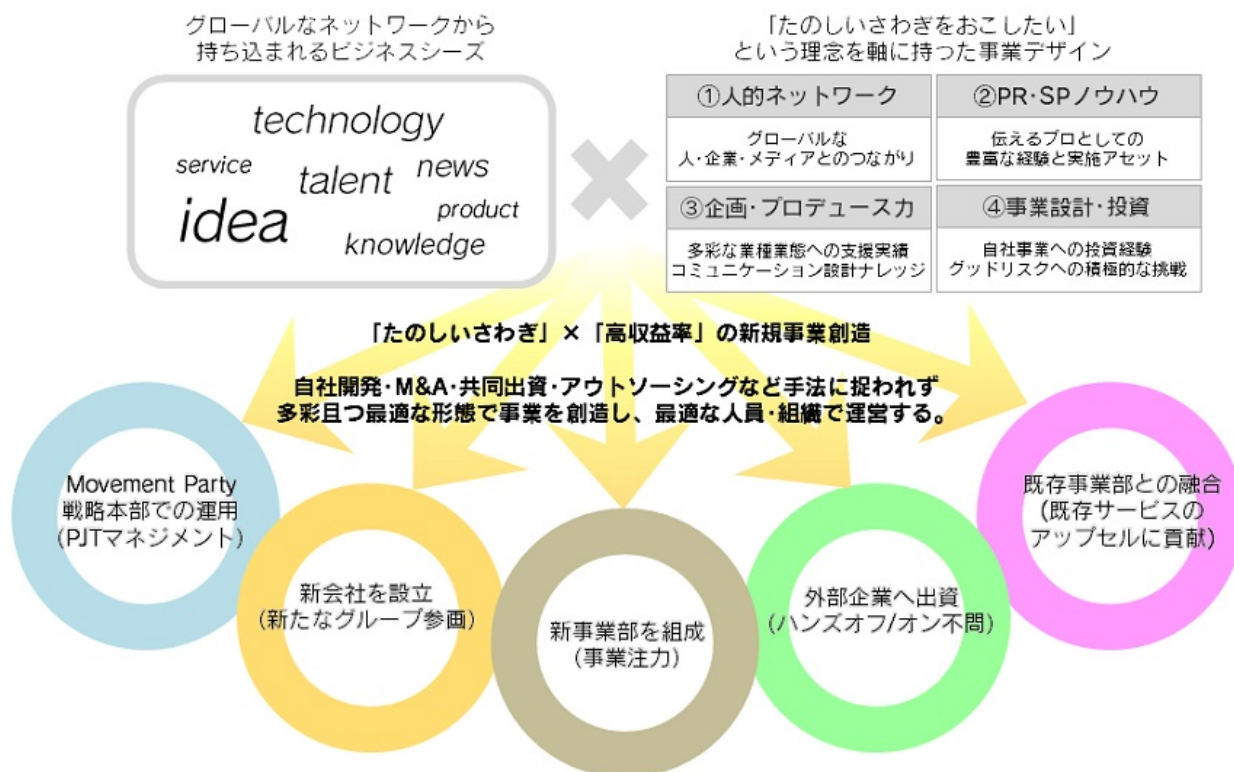
分類	事業セグメント	事業ドメイン	展開主体	主な顧客
受託	コミュニケーション	・PR ・プロモーション ・デジタルマーケティング	SUNNY SIDE UP	事業会社や公共団体等の マーケティング・宣伝・広報部
	SP・MD	・セールスプロモーション ・マーチャンダイジング	WISE INTEGRATION (※1)	
受託 & 創造	スポーツ	・アスリートマネジメント ・スポーツプロモーション	SUNNY SIDE UP	事業会社や公共団体等の マーケティング・宣伝・広報部 及び契約アスリート
創造	bills	・billsのブランディング 及び国内外展開	FLYPAN (※2)	消費者
	開発	・独自のネットワーク を活用した事業創造	SUNNY SIDE UP KUM-NAMU ENTERTAINMENT	ビジネスモデルにより さまざま

(※1) WIST INTERNATIONAL LIMITED、WIST PLASTIC TOYS LIMITED、WISE S.E.A.を含む

(※2) Flypan Hawaii Inc、bills waikiki LLCを含む

■当社グループの新規事業創造イメージ図

当社グループでは、「たのしいさわざをおこしたい」という企業理念をベースとして、グローバルなネットワークから得られる様々なビジネスシーズとこれまで培ったマーケティングノウハウや企画力を掛け合わせた新規事業創造により、既成概念に捉われない、ダイナミックな成長を目指します。事業創造の手法は自社開発・M&A・共同出資など一切問わず多彩な形態で事業をデザインし、また、それを推進する最適な組織・人員を構築しビジネスを推進します。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ワイズインテグレーション (注) 4.	東京都渋谷区	10百万円	S P ・ MD 事業	100.0	役員の兼任 (2名) 資金援助あり
株式会社ワイズエス・イー・エー (注) 2. 10.	東京都渋谷区	3百万円	S P ・ MD 事業	100.0 (100.0)	
㈱フライパン (注) 5.	東京都渋谷区	30百万円	bills事業	51.0	役員の兼任 (1名) 資金援助あり
WIST INTERNATIONAL LIMITED (注) 2. 6.	香港	5百万香港 ドル	S P ・ MD 事業	60.0 (60.0)	役員の兼任 (2名)
WIST PLASTIC TOYS CO,LTD (注) 2.	中国	1百万円	S P ・ MD 事業	60.0 (60.0)	役員の兼任 (2名)
Flypan Hawaii, Inc (注) 2. 8.	アメリカ	30万米ドル	bills事業	51.0 (51.0)	役員の兼任 (1名)
bills waikiki LLC (注) 2. 8.	アメリカ	440万米ド ル	bills事業	45.9 (45.9)	役員の兼任 (1名)
株式会社クムナムエンターテイ ンメント (注) 2. 9.	東京都渋谷区	8百万円	開発事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 (1名)
(持分法適用関連会社) ㈱沖縄イニシアティブ (注) 7.	沖縄県うるま市	6百万円	コミュニケーション 事業	33.3	役員の兼任 (1名)

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ㈱ワイズインテグレーションについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	4,363,616千円
②経常利益	84,669千円
③当期純利益	47,177千円
④純資産額	400,142千円
⑤総資産額	1,364,364千円

5. ㈱フライパンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	2,254,761千円
②経常利益	50,952千円
③当期純利益	31,431千円
④純資産額	61,796千円
⑤総資産額	999,208千円

6. WIST INTERNATIONAL LIMITEDについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	3,301,248千円
	②経常利益	29,043千円
	③当期純利益	25,588千円
	④純資産額	169,600千円
	⑤総資産額	428,904千円

7. 平成24年6月15日に同社の33.3%の株式を取得し、持分法適用の関連会社としております。
8. 平成24年7月2日に当社子会社株式会社フライパンの子会社となるFlypan Hawaii, Inc及び、孫会社となるbills waikiki LLCを設立し、同社を当社の子会社としております。
9. 平成24年7月2日に株式会社クムナムエンターテインメントを設立し、同社を当社の完全子会社としております。
10. 有限会社ワイズ・エムディは株式会社ワイズエス・イー・エーに商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
コミュニケーション事業	42（ 5）
スポーツ事業	18（ 5）
開発事業	8（－）
S P・MD事業	63（ 2）
bill's事業	7（－）
全社（共通）	59（ 3）
合計	197（ 15）

- （注） 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト社員、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門、及び管理部門に所属しているものであります。
- 3．従業員数が前連結会計年度末に比べ33名増加したのは、S P・MD事業、及び共通部門における事業拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
126（12）	34.7	4.1	5,497

セグメントの名称	従業員数（人）
コミュニケーション事業	42（ 5）
スポーツ事業	18（ 5）
開発事業	5（－）
bill's事業	3（－）
全社（共通）	58（ 2）
合計	126（ 12）

- （注） 1．従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト社員、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
- 2．平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
- 3．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門、及び管理部門に所属しているものであります。
- 4．従業員数が前連結会計年度末に比べ16名増加したのは、共通部門における業務増加に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループは、受託型のビジネスに留まらず新たな事業創造によって中長期的成長を実現する「創造型PR商社」への事業構造転換を掲げた中期経営計画の第2期目として、新規プロジェクトの開発に積極的に取り組みました。

新規ビジネス開発を加速させる当社グループを取り巻く外部環境として、2020年に開催される東京五輪、2014年サッカーワールドカップ開催を翌年に控え、さらには、IR（インテグレートドリゾート／カジノを含む統合型リゾート）の推進に携わるなど今後一層ビジネスを拡大する好機を迎えております。既存の受託ビジネス領域においても金融政策・経済対策による景況回復の期待感から広告宣伝活動活発化の兆しに加えて、受注プロジェクトの成功とともに得意先企業からの引き合いが増加しており、創造型ビジネス・受託型ビジネスの両側面において更なる成長に向けたステージにあります。

このような環境の下、新規の創造型ビジネス領域では、特にbills事業の成長が著しく、既存の国内店舗は当連結会計年度においても全店舗で年間最高売上（開店以降の毎年増収増益）を継続しました。国内店舗強化とともに、ハワイをはじめ海外展開を進行させており、海外特有の流動的な環境下においても、billsのブランド価値を毀損させず着実なビジネス拡大に取り組んでおります。その他の新規ビジネスとしては、WEBプラットフォーム開発や最新テクノロジーを活用したサービス開発、また、アジア進出など事業創造を加速させております。

既存の受託型ビジネス領域では、当連結会計年度においては特に、当社グループの強みであるコンテンツ開発力を活かした全国コンビニチェーンでの大型店頭プロモーションが飛躍的に伸長するとともに、ソーシャルメディアを活用したコミュニケーションサービス提供への注力が収益に貢献しました。さらに、現在成長している当該領域の一層の発展を目指し、昨今のマーケティングで重要視され得意先企業のニーズが非常に高まっている、オンライン（WEB）とオフライン（店舗）を効果的に結び付けるO2O（オンライン・トゥー・オフライン）のマーケティングサービスを開始しました。平成25年8月には、日本初のO2O専門の戦略コンサルティング会社であるSPARK株式会社を関連会社として設立するなど、当社グループの基幹事業である受託型ビジネス領域においてもなお、持続的な成長を目指し、挑戦を続けております。

なお、グループの事業領域がクロスボーダー化するに伴い為替変動の影響を受ける体質になっており、当連結会計年度の円安進行は、輸入コスト増加による営業利益減少とともに為替差益の増加による経常利益増加の影響をもたらしました。

その結果、売上高13,018百万円（前連結会計年度比25.5%増）、営業利益438百万円（同37.1%増）、経常利益558百万円（同61.4%増）、当期純利益は353百万円（同63.8%増）と過去最高の業績を達成いたしました。

※O2Oとは「Online to Offline（オンライン・トゥー・オフライン）」として、現在のマーケティングにおいて頻繁に用いられる略称であり、例えばスマートフォンで飲食店を検索して気に入ったお店を訪問するといった行動のように、オンライン（WEB）からオフライン（店舗）へと顧客の購買行動を促進することを意味します。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①コミュニケーション事業

ファミリーマートと初音ミクのコラボキャンペーンといった全国大型販促プロモーションの拡大やソーシャルメディアを活用した案件の増加が業績成長に寄与しました。コミュニケーション事業の成長部門である当該2領域（店頭及びデジタル）を包括的にカバーし付加価値の高いサービスを提供すべく、O2O（オンライン・トゥー・オフライン）への本格的な注力を開始し、コミュニケーション事業は増収増益を続けております。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,019百万円（前連結会計年度比38.5%増）となりました。

②スポーツ事業

現在のスポーツ事業の指針として、肖像権を中心とする従来型の「アスリートマネジメント」領域だけでなく、当社グループのPRやコンテンツ開発といった事業ノウハウやこれまで構築した国内外のネットワークを活かしてスポーツに関する様々なビジネスを行う「スポーツプロモーション」領域に積極的にリソースを投下しており、事業構造のシフトを図っております。当連結会計年度においては、オリンピック招致に向けた大型スポーツイベントやプロスポーツチームのPR・プロモーション等を実施いたしました。さらには来年に実施されるサッカーワールド

ドカップを好機と捉え営業活動を推進しております。なお、前連結会計年度と比較した際、番組制作及び放映枠の販売といった大型案件が終了したことで肖像権契約が減少した結果、売上高は減少しておりますが、新たな収益モデルの開発や新規案件の獲得が進み利益率は改善しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は、960百万円（前連結会計年度比22.4%減）となりました。

③開発事業

当社グループの開発事業は、グループ独自の事業を創造することを主とした事業展開を行っております。平成24年7月に設立した新規事業体の株式会社クムナムエンターテインメントは、アジアを中心とした国内外の著名人のキャスティングを軸に民放テレビ局の番組制作やCM制作など幅広く業務を受託するなど、設立初年度から順調に成功を収めました。クムナムエンターテインメントは、平成25年5月に、アジアを中心に活躍するチャン・グンソク氏のオフィシャルグッズの販売権を取得し、当社グループのPR・店頭販促・顧客データ分析・コンテンツ企画といった強みを活かして、アクティブな固定ファン向けのオフィシャルショップを開店しマーチャндаイジングビジネスを開始するなど、新たな取り組みを実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は826百万円（前連結会計年度比781.2%増）となりました。

④SP・MD事業

SP領域では各種大型キャンペーンにおけるプレミアムアイテムの追加製作の受注が拡大。MD領域では収益性向上を目指しクライアントとの直取引も強化しており、さらに、連結子会社であるWIST INTERNATIONAL LIMITEDグループ及びWISE S.E.A.による東南アジア地域からの調達体制を強化することで、クライアントの幅広いニーズへの対応に成功した結果、大手玩具メーカーからのOEM受託が順調に伸長しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,960百万円（前連結会計年度比11.9%増）となりました。

⑤bills事業

当社所属スペシャリスト、ビル・グレンジャー（Bill Granger）を活用した七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫、お台場、表参道でのレストラン「bills」の運営を行っており、店舗PR・ブランディングを推進している成果として、当連結会計年度においても全店舗で年間最高売上（開店以降の毎年の増収増益）を継続し、今なお成長を続けております。国内とともにハワイをはじめ海外展開を進行させており、海外特有の流動的な環境下においても、billsのブランド価値を毀損させず着実なビジネス拡大に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,252百万円（前連結会計年度比46.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、875百万円（前連結会計年度末比25百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により取得した資金は822百万円（前連結会計年度は322百万円の支出）となりました。主な要因としましては、売上債権の減少額484百万円及び仕入債務の減少額248百万円、たな卸資産の増加額111百万円、前渡金の減少額95百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は376百万円（前連結会計年度より102百万円の支出増）となりました。これは、billsハワイ店における有形固定資産の取得を含む支出336百万円、及び敷金及び保証金の差入による支出40百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は491百万円（前連結会計年度は400百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の純減額552百万円、長期借入れによる収入347百万円、長期借入金の返済による支出316百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、P R及びS P活動の支援やマネジメント業務等の役務を提供する業務であるため、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの主たる業務は、P R及びS P活動の支援やマネジメント業務等の役務を提供する業務であり、受注販売を行っておりませんので、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	前年同期比 (%)
コミュニケーション事業 (千円)	3,019,876	138.5
スポーツ事業 (千円)	960,043	77.6
開発事業 (千円)	826,036	881.2
S P・MD事業 (千円)	5,960,362	111.9
bill's事業 (千円)	2,252,327	146.8
合計 (千円)	13,018,647	125.5

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社バンプレスト	1,071,451	10.3	1,531,496	11.8
株式会社電通テック	804,254	7.8	1,328,070	10.2
RISING TECHNOLOGY株式会社	1,104,543	10.7	453,949	3.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、現在、平成24年6月期期首に発表した中期経営ビジョンで標榜したように「創造型PR商社への事業構造転換」を図っており、顧客から依頼を受けてマーケティング・コミュニケーションサービスを提供し、その対価を頂く従来型の「受託型ビジネス」に加え、そこで培ったノウハウを活用し、高収益な自社事業「創造型ビジネス」の開発に積極的に取り組んでおります。

その中で、平成25年6月期においては、受託型領域（コミュニケーション事業及びSP・MD事業）の高収益化を目指し継続的な成長を実現するとともに、スポーツ事業のプロモーション領域への拡大に注力しました。さらに、事業創造領域では、平成24年7月に設立した新会社クナムエンターテインメントが、bills事業に続き初年度から成功を収めるなど、既存ビジネスに捉われない成長を実現しております。

以上を踏まえ、会社の対処すべき課題は以下のとおりです。

①高付加価値化による既存事業拡大

グループの基幹事業である受託型のマーケティング支援領域において、当社グループの連携を強化し、各社が保有するPR・店頭販促・デジタル・キャスティング・広告制作といった多彩なソリューションを水平的に統合し、且つ、戦略立案から実行支援まで垂直的に対応することで、高度化する得意先のマーケティング課題解決に包括的に取り組んでいくことが、既存事業の付加価値を高め収益性の向上に寄与すると考えております。同時に、平成25年8月に関連会社として設立したSPARK株式会社、現在得意先のニーズが高まっているオンライン（WEB）とオフライン（店頭）を効果的に結び付けるO2O（オンライン・トゥー・オフライン）専門の戦略コンサルティング会社であるように、的確且つタイムリーに得意先のニーズに応えていくことが、今後の継続的な課題であります。既存のスポーツビジネスにおいては、肖像権を活用したアスリートマネジメント領域に留まらず、国際大会やプロスポーツチームのPRやイベント等を手掛けるスポーツプロモーション領域への事業拡張を着実に実現させてきた現在、スポーツに関わる様々なシーズを開発・実現させるスポーツマーケティング領域への注力が今後のさらなる成長を遂げるための課題であると考えております。

②海外事業展開

東アジアにおける販促ノベルティグッズ等の調達拠点WIST INTERNATIONAL LIMITEDグループ、billsのハワイ展開を推進する現地法人Flypan Hawaii, Incとbills waikiki LLC、アジアのコンテンツを扱うクナムエンターテインメントといったように当社グループの事業領域拡大とともに、現在クロスボーダーで業務を行う案件が増加しております。従って、事業性調査やカントリーリスクの理解といった入念なリスクヘッジとともに現地パートナーの確保といった実施体制の構築やガバナンスの強化を行うことが重要な課題であると認識しております。

③手法に捉われない多彩な新規事業創造

当社グループは、「たのしいさわざをおこしたい」という理念をベースとして、国内外のネットワークから得られるビジネスシーズ、国内外のステークホルダーとのパートナーシップ、また、これまで培ったマーケティングの知見と実践力とクリエイティビティを掛け合わせるとともに、自社開発・M&A・共同出資・戦略的アウトソーシングなど事業デザインの手法を問わず、新会社設立・新事業部組成・外部企業への出資・既存事業部との融合など、多彩且つ最適な形態での事業創造に注力することが、今後のグループのダイナミックな成長を加速させる重要な課題であると考えております。

④人財のダイバーシティ強化

既述のように、中長期的成長をより一層加速させるべく、海外展開、新規事業創造など、複雑な課題や未知の環境に直面する中で、「たのしいさわざをおこしたい」という理念への共感をベースとして、単純なプロジェクト管理に留まらずリーダーシップを発揮しプロジェクトをまとめ推し進めることができる、また、独特な個性とスペシャリティを有しているなど、自らの価値を理解し価値を発揮できる人財の確保・育成が課題であると認識しております。さらに、国籍、性別、年齢、など既存の枠組みにとらわれず人財の多様性を重視することが、既成概念にとらわれない事業創造に貢献すると考えており、引き続きダイバーシティを強化させていくことが重要な課題であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありませんのでご留意下さい。なお、当該記載事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 経済状況・市場環境について

一般的に企業が支出するマーケティング、コミュニケーションサービスに関する費用は、景気動向によって増減する傾向にあります。このため、当社のコミュニケーション事業における企業からの受注件数や受注金額は、景気動向によって影響を受ける可能性があります。また、スポーツ事業においても、契約アスリート等の肖像権を使用したコマーシャル出演契約等の契約件数及び契約金額が影響を受ける可能性があります。

当社では、特にコミュニケーション事業においては、受注先クライアントの数と業種をさらに拡大し、景気動向による影響を分散化すると同時にレギュラー契約（長期契約）の受注割合を増加させることで、安定した売上の確保を目指しております。また、クライアントの事業環境に直接的に影響を受ける従来の受託型ビジネスではなく、自ら仕掛ける創造型ビジネス領域から得られる収益の全社比率を向上させていくことで、景気動向による影響を最小限に止める方針ですが、かかる方針にもかかわらず、景気動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 主要アスリート等について

当社グループは、契約アスリート等のセカンドキャリアを視野に入れたブランディングとメディア露出戦略を実践していくことで、契約アスリート等との長期的な契約関係の維持を図っておりますが、マネジメント契約はその期間が定められており、毎回更新できる保証はありません。

また、当社グループでは、引退したアスリートに対しても、引退後における収入の確保のための企画・提案を行う等の長期的視野に立ったマネジメントを提供しておりますが、予期せぬ怪我・不祥事等による突然の引退・活動休止等が発生する可能性や、当社グループがマネジメント戦略上、当該人物のメディアへの出演や活動を抑制する可能性があります。さらに不祥事を起こした場合等においては、取引先との間で既に締結した広告出演契約を解除され、受領済みの契約金の一部又は全部を返金しなければならない可能性があります。

(3) メディアとの関係について

当社グループは、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等のメディア各社に対し、長期的に有用な情報を提供し続けてきた実績により、メディア各社との良好な関係を築いております。また、当社グループでは、社員への教育の徹底により、クライアントから提供される情報の信頼性を判断する体制の強化に努め、メディア各社との信頼関係の維持・確立に努めております。

しかしながら、当社グループが誤った情報を提供するなどにより、メディア各社からの信頼を失った場合、PR事業においてメディアの取材を受けられずに、効果的なPR活動が行えなくなるなどにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 業界特有の取引慣行について

コミュニケーション事業では、情報統制の必要性から一業種一社制（一業種につき一社のみをクライアントとする制度）が望まれる傾向にあり、新規クライアントの獲得が、同業種クライアントとの契約により制限される場合があります。当社グループでは、コミュニケーション事業部門にクライアント別の複数の部を設置し、情報管理の徹底を図ることで、同業種における複数のクライアント獲得を目指しておりますが、国内国外のクライアントを問わず一業種一社制が浸透した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが展開する各事業において、取引の機動性と柔軟性を重視する業界特有の取引慣行により、正式な契約書、発注書が発行されない場合も多く、役務提供過程において企画内容、実施時期、報酬額及びその支払時期等が変更される場合もあります。当社グループでは、契約書、発注書等が発行されない場合でも、取引先との間で受注確認票等の文書を取り交わすこととしており、取引の明確化を図っております。しかしながら、取引条件について取引先との認識の相違や係争が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社グループの事業を遂行するにあたって、各事業の相乗効果を最大限に発揮しながらクライアント等の要請であるメディア露出やブランディング等の企画を行い、かつ各クライアント・各メディアとの良好なコミュニケーションを図ることができる優秀な人材の確保は、当社の競争力を維持していく上で必要不可欠なものであります。当社グループでは、平成19年4月新卒採用から全社的な定期的新卒採用を開始し、中途採用の募集も適宜実施しております。また、既存社員においては、他部署やグループ企業間の異動・出向も含め、活発な人的交流とコミュニケーション力強化の教育・研修等を導入することにより、人材育成にも力を入れております。さらに、今後は新規事業開発に注力していくことから、既存社員の育成に加えて、事業開発ノウハウのある人材確保にも注力してまいります。しかしながら、業容拡大に合わせ、当社グループが求める能力を有する十分な人材確保ができなかった場合や、人材の流出が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権等について

当社グループは、各事業の推進に当たって、各種知的財産権等の権利物を扱う場合があります。当社グループでは、こうした権利物を扱う場合には、権利関係の事前調査や顧問弁護士への相談を徹底し、第三者の知的財産権等の各種権利の侵害がないように努めておりますが、かかる措置にもかかわらず、第三者の権利を侵害してしまった場合、損害賠償金や訴訟費用の支出を余儀なくされる可能性があり、当社グループの業績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

(7) 情報管理について

当社グループは、業務の性質上、クライアントの企業情報やマーケティングに関する機密情報、また、イベントや消費者キャンペーン等において個人情報等を入手する場合があります。当社では、平成20年3月にISO27001情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得し各種情報の管理体制を構築し、社員教育等により従業員のモラル向上を図るなど、情報の取扱いには細心の注意を払っておりますが、かかる措置にもかかわらず、これらの情報の漏洩や不正使用があった場合、損害賠償金や訴訟費用の支出を余儀なくされる可能性があり、当社グループの業績に影響及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

(8) SP・MD事業におけるリスクについて

当社グループは、完全子会社である株式会社ワイズインテグレーション及びその完全子会社である株式会社ワイズエス・イー・エー、WIST INTERNATIONAL LIMITEDにおいてSP・MD事業を行っており、リスク要因等については以下のようなものがあります。

①海外への事業展開について

SP・MD事業において、海外での事業展開を行っておりますが、今後当該地域における法律等の改正や紛争、災害等の不測の事態が発生した場合、また、当該国特有の商慣習への対応が困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②生産国の経済情勢や為替相場変動、輸出入関税等について

SP・MD事業において、プレミアムグッズ（販促用景品等）の制作を中華人民共和国等の海外工場へ外注しております。また、これら輸入取引は原則として米ドル建て決済で行っております。急激な為替相場の変動や生産国の政治情勢及び経済情勢、輸出入関税等に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③不良品の発生及び製造物責任について

SP・MD事業において、制作するプレミアムグッズの外注先選定については、外注先の過去の取引実績や品質管理体制を確認した上で取引を開始していることに加え、生産過程においても、当社グループ従業員が現地工場にて検品を行うなど、不良品の発生防止のための措置を講じております。しかしながら、万一、不良品が発生し、それらを取引先に納品した場合、当該取引先からの値引きや返品・交換等の負担が発生し、当社グループの取引先に対する信用の失墜にもつながった場合、また、制作物の欠陥が原因となり事故が発生した場合には損害賠償により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 新規事業開発について

当社グループの今後の事業展開としまして、事業規模の拡大と高収益化を目指して、既存の受託型事業に留まらず新規事業開発に積極的に取り組んでいく方針であります。とりわけ新規事業の立ちあげについては、既存の受託型事業よりもリスクが高いことを認識しております。入念な市場分析や事業計画構築にも関わらず、予測とは異なる状況が発生し、計画どおりに進まない場合は、投資資金を回収できず当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 企業活動におけるレピュテーション・リスクについて

当社グループといたしましては、広範な分野を収益機会として捉え、積極的な事業展開を行う方針であります。とりわけ社会貢献活動に係る支援業務につきましては、PR活動等のあり方の重要性を強く認識しております。また、各事業の企画・立案にあたりましては、当社へのレピュテーション・リスク等を詳細に分析・評価することが不可欠であると考えております。しかしながら、このような適切なリスク管理体制の構築ができなかった場合には、企業に求められる説明責任を十分に果たせないことになり、当社業績に影響を与える可能性があります。

(11) ストック・オプションによる株式の希薄化

本書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は161,600株であり、発行済株式総数3,536,000株の4.6%に相当します。今後も役員及び従業員等のモチベーション向上や優秀な人材確保を目的として、ストック・オプションによる新株予約権を発行することを予定しております。将来、これら新株予約権の行使が行われた場合、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

(12) bills事業について

bills事業においてレストランを展開する当社グループにとって、最大のリスク要因は食中毒の発生と認識しており、対策を講じております。しかしながら万が一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、社会的信用を失うことによる売上高の減少、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止や営業許可の取り消しなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当連結会計年度末時点の資産・負債及び当連結会計年度の収益・費用を認識・測定するため、合理的な見積り及び仮定を使用する必要がありますが、結果としてこのような見積りと実績が異なる場合があります。当社グループが採用しております会計方針のうち、重要なものにつきましては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高13,018,647千円（前連結会計年度比25.5%増）、営業利益438,324千円（同37.1%増）、経常利益558,444千円（同61.4%増）、当期純利益は353,719千円（同63.8%増）となりました。

①売上高

コミュニケーション事業においては、ファミリーマートと初音ミクのコラボキャンペーンといった全国大型販促プロモーションの拡大やソーシャルメディアを活用した案件の増加が業績成長に寄与しました。コミュニケーション事業の成長部門である当該2領域（店頭及びデジタル）を包括的にカバーし付加価値の高いサービスを提供すべく、O2O（オンライン・トゥー・オフライン）への本格的な注力を開始し、コミュニケーション事業は増収増益を続けております。その結果、当連結会計年度の売上高は3,019,876千円（前連結会計年度比38.5%増）となりました。

スポーツ事業においては、肖像権を中心とする従来型の「アスリートマネジメント」領域だけでなく、当社グループのPRやコンテンツ開発といった事業ノウハウやこれまで構築した国内外のネットワークを活かしてスポーツに関する様々なビジネスを行う「スポーツプロモーション」領域に積極的にリソースを投下しており、事業構造のシフトを図っております。当連結会計年度においては、オリンピック招致に向けた大型スポーツイベントやプロスポーツチームのPR・プロモーション等を実施いたしました。さらには来年に実施されるサッカーワールドカップを好機と捉え営業活動を推進しております。なお、前連結会計年度と比較した際、番組制作及び放映枠の販売といった大型案件が終了したことと肖像権契約が減少した結果、売上高は減少しておりますが、新たな収益モデルの開発や新規案件の獲得が進み利益率は改善しております。その結果、当連結会計年度の売上高は、960,043千円（前連結会計年度比22.4%減）となりました。

開発事業においては、グループ独自の事業を創造することを主とした事業展開を行っており、平成24年7月に設立した新規事業体の株式会社クムナムエンターテインメントは、アジアを中心にした国内外の著名人のキャスティングを軸に民放テレビ局の番組制作やCM制作など幅広く業務を受託するなど、設立初年度から順調に成功を収めました。クムナムエンターテインメントは、平成25年5月に、アジアを中心に活躍するチャン・グンソク氏のオフィシャルグッズの販売権を取得し、当社グループのPR・店頭販促・顧客データ分析・コンテンツ企画といった強みを活かして、アクティブな固定ファン向けのオフィシャルショップを開店しマーチャンダイジングビジネスを開始するなど、新たな取り組みを実施いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は826,036千円（前連結会計年度比781.2%増）となりました。

S P・MD事業においては、各種大型キャンペーンにおけるプレミアムアイテムの追加製作の受注が拡大。M D領域では収益性向上を目指しクライアントとの直取引も強化しており、さらに、連結子会社であるWIST INTERNATIONAL LIMITEDグループ及びWISE S.E.A.による東南アジア地域からの調達体制を強化することで、クライアントの幅広いニーズへの対応に成功した結果、大手玩具メーカーからのOEM受託が順調に伸長しました。その結果、当連結会計年度の売上高は5,960,362千円（前連結会計年度比11.9%増）となりました。

bills事業においては、当社所属スペシャリスト、ビル・グレンジャー（Bill Granger）を活用した七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫、お台場、表参道でのレストラン「bills」の運営を行っており、店舗PR・ブランディングを推進している成果として、当連結会計年度においても全店舗で年間最高売上（開店以降の毎年の増収増益）を継続し、今なお成長を続けております。国内とともにハワイをはじめ海外展開を進行させており、海外特有の流動的な環境下においても、billsのブランド価値を毀損させず着実なビジネス拡大に取り組んでおります。その結果、当連結会計年度の売上高は2,252,327千円（前連結会計年度比46.8%増）となりました。

②売上原価

売上原価に関しましては、bills事業における表参道店、開発事業におけるクムナムエンターテインメントの躍進に伴い、11,311,235千円（前連結会計年度比28.3%増）となりました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費に関しましては、1,269,087千円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

④営業外収益・営業外費用

営業外収益・営業外費用に関しましては、為替差益111,643千円、受取家賃37,829千円等により、営業外収益は161,590千円（前連結会計年度比158.5%増）となりました。

また、支払利息14,521千円、賃貸物件に伴う賃貸費用16,493千円及び売上債権のファクタリング契約に係る売上債権売却損10,246千円等により、営業外費用は41,470千円（前連結会計年度比14.4%増）となりました。

⑤特別損失

特別損失に関しましては、減損損失として32,373千円、固定資産除却損として77千円、固定資産売却損として27千円により、特別損失は32,478千円（前連結会計年度は718千円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

企業が支出するマーケティング、コミュニケーションサービスに関する費用は、一般的に景気動向によって増減する傾向にあります。そのため、主に事業会社をクライアントとする当社の受託型ビジネス領域においては、マーケティング支援の受注及び契約アスリートの肖像権を使用した広告出演契約等における金額や件数は、景気動向の影響を受ける可能性があります。当社としましては、時代の変化、生活者の変化を捉え、プロモーション、商品開発、デジタルなど、常に社会に即した各種マーケティングソリューションの最適化、強化を行い、幅広いクライアントニーズに対応してまいります。

なお、当社が強みを有するスポーツビジネスは現在、アスリートマネジメントに留まらず、国内外で実施される国際的なスポーツイベント、プロチームのPRやプロモーション、また、スポーツ関連の商品開発まで幅広い領域で事業展開を行っているため、2020年に開催される東京五輪をはじめ、国際的なイベントがもたらす国内外の需要拡大は、当社の業績に影響を与える可能性があります。そのため、世界的なスポーツ市場のトレンドへの対応を常に図り、ビジネス機会を創出しております。

また、創造型ビジネス領域において、消費者向けに当社主体でサービスを提供するモデルを持つビジネスにおいては、時代のニーズや流行、一方、予期せぬ事故や不祥事により、その売上が増減する可能性があるため、弊社のPRノウハウを活用してブランディングや市場創造を行っていくとともに、ガバナンスの体制強化を行い迅速なリスク対応に備えております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

平成23年8月に開示した中期経営計画「創造型PR商社への事業構造転換」で掲げたように、現在は、マーケティング支援を行う基幹事業「受託型ビジネス」の高収益化に注力するとともに、bills事業を好例として「受託型ビジネス」で培ってきたマーケティングノウハウ及びグローバルな人的・情報ネットワークを活用して新規事業創造を行う「創造型ビジネス」への更なるリソースの投下を行っており、新たな事業体への進化を図っております。今後も、新規事業創造への積極的な挑戦を通じて、成長をさらに加速させてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、取得した資金は822,795千円（前連結会計年度は322,187千円の支出）となりました。主な要因としましては、売上債権の減少額484,501千円及び仕入債務の減少額248,236千円、たな卸資産の増加額111,685千円、前渡金の減少額95,696千円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、支出した資金は376,792千円（前連結会計年度より102,801千円の支出増）となりました。これは、billsハワイ店における有形固定資産の取得を含む支出336,396千円、及び敷金及び保証金の差入による支出40,630千円が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、支出した資金は491,646千円（前連結会計年度は400,110千円の収入）となりました。これは、短期借入金の純減額552,985千円、長期借入れによる収入347,300千円、長期借入金の返済による支出316,677千円によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループのダイナミックな成長は、「たのしいさわぎをおこしたい」という理念をベースとして事業創造を行い、受託型ビジネスと創造型ビジネスを併せ持つ、既成概念に捉われない事業体への独自の進化を遂げた先に在ると考えています。

そのため、これまでのビジネスモデルを昇華させる平成24年6月期から平成26年6月期の3か年中期経営計画「創造型PR商社への事業構造転換」期間を、さらなる中長期的な進化に向けた非常に重要なステップであると位置づけ、新規事業に注力しております。

今後の事業創造の方針としては、国内外のネットワークから得られるビジネスシーズ、国内外のステークホルダーとのパートナーシップ、また、これまで培ったマーケティングの知見と実践力とクリエイティビティを掛け合わせるとともに、自社開発・M&A・共同出資・戦略的アウトソーシングなど事業デザインの手法を問わず、多彩且つ最適な形態で展開してまいります。

また、その過程においては、その地理的環境や関係するステークホルダーをはじめ、これまでになく複雑な課題や未知の環境に直面することが予測されるため、いかなる状況下でも「たのしいさわぎをおこしたい」という理念を持つ当社グループだからこそ成し得る手法で事業を成功に導く人財とチームの確保育成及び文化の醸成が、成長に対して大きなインパクトを持つ重要な課題であると認識しております。

平成26年7月に迎える創業30周年をあくまで一つの通過点とし、今後も当社ならではの方法で邁進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度の主な設備投資等の金額は351,033千円であり、資産科目別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 建物

当連結会計年度の主な内容は、開発事業における設備として17,889千円、本社事業スペースのレイアウト変更費用として10,398千円の投資を実施しました。

(2) 車輛運搬具

当連結会計年度の主な内容は、共通部門における社用車として12,285千円の投資を実施しました。

(3) 工具、器具及び備品

当連結会計年度の主な内容は、共通部門における設備として4,823千円、bills事業における店舗設備として1,730千円の投資を実施しました。

(4) リース資産

当連結会計年度の主な内容は、共通部門における設備として8,820千円の投資を実施しました。

(5) 建設仮勘定

当連結会計年度の主な内容は、bills事業におけるbillsハワイ店の店舗建設等に係る283,797千円の投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、32,373千円の減損損失を計上しております。損失の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) ※5 減損損失」をご参照ください。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	コミュニケーション事業 スポーツ事業 開発事業 全社共通	統括業務用設備	202,208	13,984	520,818 (535.26)	13,643	26,731	777,387	126 (12)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数(外書)は、アルバイト社員であります。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事務所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	車両運搬具	2年	798	904
	事務周辺機器	3年	723	542

(2) 国内子会社

平成25年 6 月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ワイズイ ンテグレーション	本社 (東京都渋谷 区)	S P・MD 事業	統括業務 用設備	—	—	—	—	4, 399	4, 399	48 (3)
株式会社フライパ ン	店舗 (神奈川県横浜 市他)	bills事業	店舗用設 備	220, 640	—	—	38, 526	24, 632	283, 799	—
株式会社クムナム エンターテインメ ント	本社 (東京都渋谷 区)	開発事業	統括業務 用設備・ 店舗	17, 499	—	—	—	8, 173	25, 672	3

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数(外書)は、アルバイト社員であります。
3. 現在休止中の設備はありません。
4. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外からのリース設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社ワイズインテグ レーション	本社 (東京都渋谷区)	事務周辺機器	5 年	1, 355	2, 607
株式会社クムナムエンター テインメント	本社 (東京都渋谷区)	事務周辺機器	5 年	135	490

(3) 在外子会社

平成25年 6 月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
WIST INTERNATIONAL LIMITED	本社 (香港)	S P・MD 事業	統括業務 用設備	—	—	—	—	11, 754	11, 754	—
bills waikiki LLC	本社 (アメリカ)	bills事業	店舗用設 備	—	—	—	—	283, 949	283, 949	4

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 現在休止中の設備はありません。
3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外からのリース設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
WIST INTERNATIONAL LIMITED	本社 (香港)	事務周辺機器	3 年	318	345

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
bills waikiki LLC	ハワイ	bills事業	店舗設備	350	283	自己資金 及び借入金	平成24. 10	平成25. 12

(2) 重要な除却について

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,496,000
計	10,496,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数（株） (平成25年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,534,400	3,536,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100 株であります。
計	3,534,400	3,536,000	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成17年6月28日臨時株主総会決議により平成17年7月29日発行（第1回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成25年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年8月31日)
新株予約権の数（個）	20	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	32,000	32,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	250	250
新株予約権の行使期間	自 平成17年10月1日 至 平成27年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 250 資本組入額 125	発行価格 250 資本組入額 125
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は、取締役会の承認を要す る。 質入または担保に供する などの処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる 1 株の100分の 1 未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \div \text{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{ 株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

①権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。

②相続人による新株予約権の相続は認めない。

③その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第 1 回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 平成19年 2 月21日付で 1 株を20株の割合をもって株式の分割を、平成20年 3 月21日付で 1 株を20株の割合をもって株式の分割を、また、平成24年12月11日付で 1 株を 4 株の割合をもって株式の分割を行っており、上記の表に記載の新株予約権の目的となる数、払込金額、発行価額及び資本組入額は調整後の数を記載しております。

②平成17年 6 月28日臨時株主総会決議により平成17年 7 月29日発行（第 2 回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成25年 6 月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年 8 月31日)
新株予約権の数（個）	20	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	32,000	32,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	250	250
新株予約権の行使期間	自 平成19年 6 月29日 至 平成27年 6 月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 250 資本組入額 125	発行価格 250 資本組入額 125
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 質入または担保に供するなどの処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる 1 株の100分の 1 未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \div \text{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ①当社株式が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。
- ②権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。
- ③相続人による新株予約権の相続は認めない。
- ④譲渡及び質入等の処分は認めない。
- ⑤その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 平成19年2月21日付で1株を20株の割合をもって株式の分割を、平成20年3月21日付で1株を20株の割合をもって株式の分割を、また、平成24年12月11日付で1株を4株の割合をもって株式の分割を行っており、上記の表に記載の新株予約権の目的となる数、払込金額、発行価額及び資本組入額は調整後の数を記載しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

③平成18年5月25日臨時株主総会決議により平成18年7月3日発行（第3回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成25年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年8月31日)
新株予約権の数（個）	5	4
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	8,000	6,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	313	313
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月4日 至 平成28年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 313 資本組入額 156	発行価格 313 資本組入額 156
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 質入または担保に供するなどの処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \div \text{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ①当社株式が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。
- ②権利行使時において当社と締結した取引契約（マネジメント契約またはエージェント契約等を含む）が有効に成立していることを要する。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。
- ③相続人による新株予約権の相続は認めない。
- ④譲渡及び質入等の処分は認めない。
- ⑤その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 平成19年2月21日付で1株を20株の割合をもって株式の分割を、平成20年3月21日付で1株を20株の割合をもって株式の分割を、また、平成24年12月11日付で1株を4株の割合をもって株式の分割を行っており、上記の表に記載の新株予約権の目的となる数、払込金額、発行価額及び資本組入額は調整後の数を記載しております。

④平成18年5月25日臨時株主総会決議により平成18年7月3日発行（第4回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成25年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年8月31日)
新株予約権の数（個）	57	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	91,200	91,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	313	313
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月4日 至 平成28年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 313 資本組入額 156	発行価格 313 資本組入額 156
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 質入または担保に供するなどの処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ÷ 分割・併合の比率

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ①当社株式が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。
- ②権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。
- ③譲渡及び質入等の処分は認めない。
- ④その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 平成19年2月21日付で1株を20株の割合をもって株式の分割を、平成20年3月21日付で1株を20株の割合をもって株式の分割を、また、平成24年12月11日付で1株を4株の割合をもって株式の分割を行っており、上記の表に記載の新株予約権の目的となる数、払込金額、発行価額及び資本組入額は調整後の数を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成20年9月4日 （注）1.	190,000	846,000	244,720	429,720	244,720	490,320
平成20年9月5日～ 平成21年6月30日 （注）2.	1,600	847,600	1,000	430,720	1,000	491,320
平成23年7月1日～ 平成24年6月30日 （注）2.	9,600	857,200	5,000	435,720	5,000	496,320
平成24年12月11日 （注）3.	2,571,600	3,428,800	—	435,720	—	496,320
平成24年7月1日～ 平成25年6月30日 （注）2.	105,600	3,534,400	16,273	451,993	16,273	512,593

（注）1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格	2,800円
引受価額	2,576円
発行価額	2,125円
資本組入額	1,288円
払込金総額	489,440千円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 株式分割（1：4）によるものであります。

4. 平成25年7月1日から平成25年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ250千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年6月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	5	14	11	10	3	1,670	1,713	—
所有株式数 （単元）	—	1,166	844	105	481	860	31,881	35,337	700
所有株式数の 割合（％）	—	3.30	2.39	0.30	1.36	2.43	90.22	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（%）
次原 悦子	東京都杉並区	1,697,600	48.03
中田 英寿	東京都渋谷区	208,000	5.88
渡邊 徳人	東京都港区	174,800	4.94
小林 正晴	東京都世田谷区	151,600	4.28
久貝 真次	東京都杉並区	86,400	2.44
高橋 秀明	東京都中野区	44,000	1.24
申 光華 (常任代理人 三田証券(株))	中国広東省深せん市 (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	42,800	1.21
李 文哲 (常任代理人 三田証券(株))	中国広東省深せん市 (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	42,800	1.21
高橋 恵	東京都中野区	42,400	1.19
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	41,900	1.18
計	—	2,532,300	71.65

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,533,700	35,337	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	3,534,400	—	—
総株主の議決権	—	35,337	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。

当該新株予約権は、第1回および第2回新株予約権については旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に、第4回新株予約権については会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであり、制度の内容は次のとおりであります。

①第1回新株予約権 (平成17年6月28日臨時株主総会決議により平成17年7月29日発行)

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 3 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 権利行使及び退職による権利失効により、付与対象者の人数は1名、株式の数は32,000株に減じております。

②第2回新株予約権（平成17年6月28日臨時株主総会決議により平成17年7月29日発行）

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 4 従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）権利行使、退職による権利失効、及び取締役退任により、付与対象者の人数は従業員1名、株式の数は32,000株に減じております。

③第4回新株予約権（平成18年5月25日臨時株主総会決議により平成18年7月3日発行）

決議年月日	平成18年5月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 4 監査役 1 従業員 22 子会社取締役 3 子会社従業員 13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）権利行使、及び退職による権利失効により、付与対象者の人数は従業員3名、子会社役員1名、子会社従業員3名、株式の数は91,200株に減じております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	74	106,782

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、今後の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保の確保や経営環境等を総合的に勘案し、業績に対応した、かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としておりますが、当社は会社法第454条第5項に規定される中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき経営環境等を総合的に勘案した結果、1株当たり20円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向(連結)は20.0%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開に必要な有効投資に充当し、経営基盤の強化、事業拡大に努める所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年9月26日 定時株主総会決議	70,688	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
最高(円)	4,160	1,200	1,365	1,999	4,800 □2,170
最低(円)	1,020	700	600	700	1,370 □722

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2. □印は、株式分割(平成24年12月11日、1株→4株)による権利落後最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月	平成25年4月	平成25年5月	平成25年6月
最高(円)	1,689	1,488	1,689	1,815	2,170	1,545
最低(円)	785	1,017	1,275	1,255	1,300	1,135

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	—	次原 悦子	昭和41年11月16日生	昭和60年7月 当社設立 取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成20年11月 株式会社フライパン代表取締役会 長就任(現任)	(注) 1	1,697,600
取締役副社長 (代表取締役)	—	渡邊 徳人	昭和43年3月2日生	平成9年5月 税理士登録 平成9年6月 当社監査役就任 平成13年10月 有限会社アッカ (現株式会社 ACCA) 監査役就任 平成14年7月 税理士法人渡邊国際会計事務所 (現渡邊リーゼンバーグ) 代表社 員就任 平成17年6月 株式会社エムズカンパニー取締役 就任 平成17年7月 当社取締役就任 平成18年2月 株式会社ワイズインテグレーショ ン取締役就任 (現任) 平成18年9月 当社代表取締役副社長就任 (現 任) 平成23年2月 WIST PLASTIC TOYS CO,LTD取締役 就任(現任) 平成23年7月 WIST INTERNATIONAL LIMITED取締 役就任(現任) 平成24年7月 株式会社クムナムエンターテイン メント代表取締役就任(現任) 平成24年7月 Flypan Hawaii, Inc代表取締役就 任(現任) 平成24年7月 bills waikiki LLC取締役就任(現 任)	(注) 1	174,800
取締役	—	久貝 真次	昭和43年11月25日生	平成10年2月 株式会社ワイズインテグレーショ ン設立 取締役就任 平成20年9月 株式会社ワイズインテグレーショ ン 代表取締役社長就任 平成21年9月 当社取締役就任 (現任) 平成23年7月 WIST INTERNATIONAL LIMITED取締 役就任(現任) 平成23年11月 WIST PLASTIC TOYS CO,LTD取締役 就任(現任) 平成24年5月 (株)沖縄イニシアティブ取締役就任 (現任)	(注) 1	86,400
常勤監査役	—	篠木 信生	昭和20年11月10日生	昭和44年4月 株式会社博報堂 入社 平成8年12月 株式会社盛岡博報堂 専務取締役 就任 平成9年12月 同社 代表取締役社長 就任 平成22年10月 U-PLAN合同会社代表 就任 平成24年9月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	—
監査役	—	田中 博文	昭和23年10月2日生	平成16年4月 株式会社JALプラザ 常務取締 役就任 平成19年11月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	—
監査役	—	豊田 基嗣	昭和42年1月29日生	平成2年4月 住友金属工業株式会社 入社 平成9年10月 青山監査法人 入所 平成20年1月 豊田公認会計士事務所 代表 (現 任) 平成20年9月 当社監査役就任 (現任)	(注) 2	2,000
計						1,960,800

- (注) 1. 平成24年9月27日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき。
2. 平成24年9月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき。

3. 平成22年9月29日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成21年7月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は、スポーツ事業本部、アカウント&ブランニング本部及び事業開発本部担当 中山隆久、コミュニケーション事業本部担当 小林伸也、コミュニケーション事業本部PR部担当 松本理永、グループ管理本部担当 川寄将一の4名であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
高橋 廣司	昭和24年6月21日生	昭和48年12月 扶桑監査法人入所 昭和61年8月 新光監査法人社員 平成7年6月 中央監査法人代表社員 平成19年8月 新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）代表社員マーケティング本部事業開発部担当常任理事 平成21年9月 同監査法人クライアントサービス本部監査統括部事業推進室担当常務理事 平成22年9月 同監査法人監査業務本部事業推進室室長 平成23年5月 ㈱パルコ取締役（現任） 平成23年6月 新日本有限責任監査法人退職 平成23年6月 ㈱プロネット設立 代表取締役（現任） 平成24年3月 ㈱サンセイランディック社外取締役（現任） 平成24年6月 ㈱丸誠監査役（非常勤・現任）	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

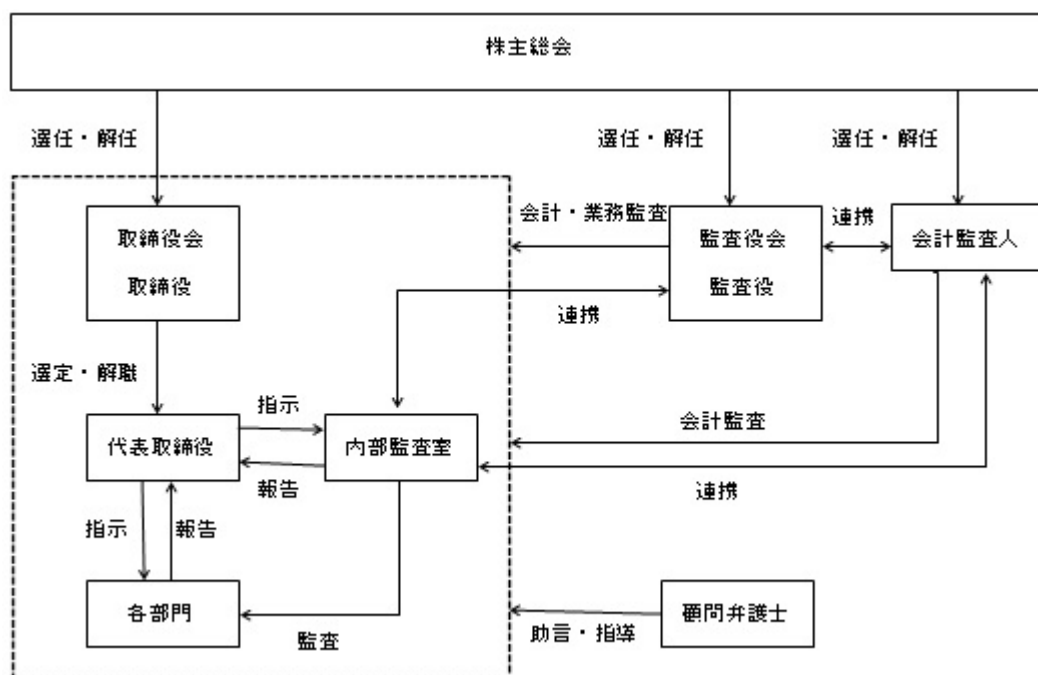
① 企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社であり、取締役会は、法令および定款に定める事項その他当社の業務の執行を決定しております。取締役会は、本有価証券報告書提出日現在、3名で構成されており、原則として月1回の定例取締役会を開催することとしております。また、緊急議案発生の場合には速やかに臨時取締役会を開催し、迅速な経営判断ができる体制を構築しております。

当社は、監査役会設置会社であり、常勤監査役1名および非常勤監査役2名で構成しております。また、常勤監査役1名および非常勤監査役2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。各監査役は、取締役会等の重要会議に出席し意見陳述を行うことにより、業務執行を監視できる体制となっております。更に、監査法人や内部監査室と適宜連携をとることにより情報の共有を行い、監査の実効性を確保しております。

当社の会社機関・内部統制システムの体制を図示すると、次のとおりであります。



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社において現行の体制が、経営の公正性及び透明性を維持し、経営監視が十分な機能を確保、内部統制及びコンプライアンス遵守の徹底、迅速かつ適切な意思決定、効率的で効果的な経営及び業務執行が実現できる体制であると考えているからです。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社では、内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や社長直属の内部監査室を設置し、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。内部監査担当者は、内部監査規程に基づいて、事業年度ごとに監査計画書を作成し、当社グループの全ての部門に対して、会計監査、業務監査及び臨時の監査を実施しております。更に、管理部門により、各事業本部から提出される請求書等の帳票、届出書および申請書類については、職務権限規程や業務フローの観点から遵守されているかを確認しており、内部監査と合わせて、内部統制システムは十分機能しております。

d. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、内部統制およびコンプライアンス遵守を最重要課題との認識を持ち、組織体制の強化を図っており、社長直属の内部監査室による業務監査やリスク情報の社内共有などの取組みに努めております。また、弁護士と顧問契約を締結し、適宜、業務執行および経営に関して、弁護士の助言と指導を受けられる体制を設けております。更に、公益通報者保護規程を定め、従業員等からの法令諸規則や不正行為等の通報窓口を設け、経営上のリスクの早期発見のための体制を構築しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は社長直属の内部監査室により実施されております。内部監査に関する基本的事項を内部監査規程に定め、内部監査室長1名及び必要に応じて社長に任命された監査担当者が、社長の命を受け監査を統轄、実施しております。内部監査の指摘事項に対しては、改善指示書を提出した後、改善目標時期が示された回答書を入手します。目標時期に到達した時点で、改善状況を確認し、フォローアップを行っております。これら内部監査の運営を円滑に行うとともに、経営の合理化・能率化および業務の適正な遂行を図っております。

監査役は、常勤監査役1名および非常勤監査役2名で構成しております。また、常勤監査役1名および非常勤監査役2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。各監査役は、取締役会等の重要会議に出席し意見陳述を行うことにより、業務執行を監視できる体制となっております。更に、監査法人や内部監査室と適宜連携をとることにより情報の共有を行い、監査の実効性を確保しております。また、当社は、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、社外監査役3名と同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

内部監査室は監査役及び監査法人と、情報連絡や意見交換を行うなど相互に連携して、監査の実効性の確保と効率化を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役の各氏とも当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、現在会社法第2条第16号に規定する社外監査役3名による監査を行い、客観的・中立的な立場のもと積極的な意見を求めることで経営の公正性と透明性を維持しており、経営監視が十分機能する体制を整えております。

また、当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段定めておりませんが、取締役の法令遵守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

④ 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	67,000	57,000	—	10,000	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	3,000	3,000	—	—	—	1
社外役員	12,100	11,100	—	1,000	—	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	2,247	2,750	30	—	911

⑥ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、当該監査法人の監査を受けております。当事業年度末において業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

太田 莊一（新日本有限責任監査法人）

村山 憲二（新日本有限責任監査法人）

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 10名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の実施を図るために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑪ 中間配当制度の活用

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑬ 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外監査役3名との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,800	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,800	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

- ・当社に連結子会社であるWIST INTERNATIONAL LIMITEDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬等2,020千円を支払っております。
- ・当社に連結子会社であるWIST PLASTIC TOYS CO,LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬等866千円を支払っております。

当連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

- ・当社に連結子会社であるWIST INTERNATIONAL LIMITEDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬等3,940千円を支払っております。
- ・当社に連結子会社であるWIST PLASTIC TOYS CO,LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬等1,145千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う各種研修に定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,452	875,061
受取手形及び売掛金	※2 1,951,648	※2 1,497,323
商品及び製品	957	36,841
未成業務支出金	117,571	192,266
原材料及び貯蔵品	9,582	10,735
前渡金	302,553	227,361
繰延税金資産	39,008	20,142
その他	60,064	94,357
貸倒引当金	△8,768	△803
流動資産合計	3,322,070	2,953,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	612,261	614,241
減価償却累計額	△130,738	△173,892
建物及び構築物（純額）	※2 481,522	※2 440,348
機械装置及び運搬具	10,102	22,388
減価償却累計額	△3,769	△8,404
機械装置及び運搬具（純額）	6,333	13,984
土地	※2 520,818	※2 520,818
リース資産	72,913	81,733
減価償却累計額	△18,924	△35,268
リース資産（純額）	53,989	46,464
建設仮勘定	—	283,797
その他	197,032	210,300
減価償却累計額	△113,713	△145,378
その他（純額）	83,318	64,922
有形固定資産合計	1,145,981	1,370,336
無形固定資産		
のれん	13,342	11,873
リース資産	8,443	5,705
その他	16,917	10,920
無形固定資産合計	38,703	28,499
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,978	※1 10,549
長期貸付金	2,514	1,574
繰延税金資産	867	6,881
敷金及び保証金	213,489	257,422
その他	139,846	152,028
貸倒引当金	△27,274	△29,504
投資その他の資産合計	338,420	398,952
固定資産合計	1,523,106	1,797,788
資産合計	4,845,176	4,751,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	982, 570	759, 647
短期借入金	※2 1, 140, 232	※2 587, 247
1年内返済予定の長期借入金	※2 210, 240	195, 209
リース債務	18, 339	20, 191
未払法人税等	50, 546	126, 239
繰延税金負債	105	—
役員賞与引当金	22, 500	11, 000
資産除去債務	—	4, 580
未払費用	172, 476	241, 640
その他	239, 459	263, 909
流動負債合計	2, 836, 469	2, 209, 665
固定負債		
長期借入金	※2 344, 995	390, 648
リース債務	47, 964	35, 336
繰延税金負債	15, 589	11, 338
資産除去債務	47, 342	49, 344
その他	54, 752	105, 456
固定負債合計	510, 644	592, 124
負債合計	3, 347, 114	2, 801, 790
純資産の部		
株主資本		
資本金	435, 720	451, 993
資本剰余金	496, 320	512, 593
利益剰余金	507, 191	835, 195
株主資本合計	1, 439, 231	1, 799, 782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 008	2, 039
為替換算調整勘定	△2, 479	21, 102
その他の包括利益累計額合計	△1, 471	23, 141
少数株主持分	60, 301	126, 360
純資産合計	1, 498, 061	1, 949, 284
負債純資産合計	4, 845, 176	4, 751, 074

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	10,374,663	13,018,647
売上原価	※6 8,813,524	11,311,235
売上総利益	1,561,139	1,707,411
販売費及び一般管理費	※1 1,241,426	※1 1,269,087
営業利益	319,712	438,324
営業外収益		
受取利息	132	129
受取配当金	62	159
為替差益	—	111,643
受取家賃	55,311	37,829
その他	7,012	11,828
営業外収益合計	62,518	161,590
営業外費用		
支払利息	14,699	14,521
売上債権売却損	7,516	10,246
貸貸費用	12,847	16,493
持分法による投資損失	2	176
その他	1,192	33
営業外費用合計	36,259	41,470
経常利益	345,972	558,444
特別利益		
固定資産売却益	※2 505	—
特別利益合計	505	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 76	※3 77
固定資産売却損	※4 642	※4 27
減損損失	—	※5 32,373
特別損失合計	718	32,478
税金等調整前当期純利益	345,759	525,965
法人税、住民税及び事業税	85,585	155,149
法人税等調整額	26,268	7,898
法人税等合計	111,854	163,048
少数株主損益調整前当期純利益	233,905	362,916
少数株主利益	17,922	9,197
当期純利益	215,982	353,719

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	233, 905	362, 916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364	1, 030
為替換算調整勘定	△1, 172	23, 582
その他の包括利益合計	※1, ※2 △808	※1, ※2 24, 613
包括利益	233, 097	387, 530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	215, 643	367, 235
少数株主に係る包括利益	17, 453	20, 294

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	430,720	435,720
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,000	16,273
当期変動額合計	5,000	16,273
当期末残高	435,720	451,993
資本剰余金		
当期首残高	491,320	496,320
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,000	16,273
当期変動額合計	5,000	16,273
当期末残高	496,320	512,593
利益剰余金		
当期首残高	303,922	507,191
当期変動額		
剰余金の配当	△12,714	△25,716
当期純利益	215,982	353,719
当期変動額合計	203,268	328,003
当期末残高	507,191	835,195
株主資本合計		
当期首残高	1,225,962	1,439,231
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	10,000	32,547
剰余金の配当	△12,714	△25,716
当期純利益	215,982	353,719
当期変動額合計	213,268	360,550
当期末残高	1,439,231	1,799,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	644	1,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364	1,030
当期変動額合計	364	1,030
当期末残高	1,008	2,039
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,307	△2,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,172	23,582
当期変動額合計	△1,172	23,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
当期末残高	△2, 479	21, 102
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△662	△1, 471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△808	24, 613
当期変動額合計	△808	24, 613
当期末残高	△1, 471	23, 141
少数株主持分		
当期首残高	26, 759	60, 301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33, 541	66, 059
当期変動額合計	33, 541	66, 059
当期末残高	60, 301	126, 360
純資産合計		
当期首残高	1, 252, 059	1, 498, 061
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	10, 000	32, 547
剰余金の配当	△12, 714	△25, 716
当期純利益	215, 982	353, 719
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32, 732	90, 672
当期変動額合計	246, 001	451, 223
当期末残高	1, 498, 061	1, 949, 284

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345,759	525,965
減価償却費	91,037	105,636
減損損失	—	32,373
のれん償却額	3,854	4,218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,626	△5,735
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,500	△11,500
受取利息及び受取配当金	△194	△288
支払利息	14,699	14,521
持分法による投資損益 (△は益)	2	176
為替差損益 (△は益)	△10,119	△85,654
固定資産除売却損益 (△は益)	212	105
売上債権の増減額 (△は増加)	△895,123	484,501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	103,742	△111,685
前渡金の増減額 (△は増加)	△42,280	95,696
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,281	△25,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	327,324	△248,236
未払金の増減額 (△は減少)	△5,500	△7,875
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,649	9,604
前受金の増減額 (△は減少)	△143,431	38,254
その他の負債の増減額 (△は減少)	25,327	112,250
小計	△199,492	926,648
利息及び配当金の受取額	136	137
利息の支払額	△14,181	△11,511
法人税等の支払額	△108,659	△92,582
法人税等の還付額	9	102
営業活動によるキャッシュ・フロー	△322,187	822,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△246,942	△336,396
有形固定資産の売却による収入	1,149	—
無形固定資産の取得による支出	△12,108	△420
関係会社株式の取得による支出	△2,000	—
貸付けによる支出	△3,900	—
敷金及び保証金の差入による支出	△50,403	△40,630
敷金及び保証金の回収による収入	50,213	1,088
保険積立金の積立による支出	△10,463	△11,587
その他	463	11,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,991	△376,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	401,229	△552,985
長期借入れによる収入	200,000	347,300
長期借入金の返済による支出	△193,150	△316,677
株式の発行による収入	10,000	32,547
少数株主からの払込みによる収入	14,700	43,379
配当金の支払額	△12,525	△25,582
リース債務の返済による支出	△20,143	△19,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,110	△491,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,058	71,252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186,009	25,608
現金及び現金同等物の期首残高	1,035,462	849,452
現金及び現金同等物の期末残高	※ 849,452	※ 875,061

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社ワイズインテグレーション

株式会社ワイズエス・イー・エー

株式会社フライパン

WIST INTERNATIONAL LIMITED

WIST PLASTIC TOYS CO,LTD

株式会社クムナムエンターテインメント

Flypan Hawaii, Inc

bills waikiki LLC

上記のうち、(株)クムナムエンターテインメント、Flypan Hawaii, Inc、bills waikiki LLCは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(有)ワイズ・エムディは(株)ワイズエス・イー・エーに商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

株式会社沖縄イニシアティブ

(2) (株)沖縄イニシアティブの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WIST INTERNATIONAL LIMITED、WIST PLASTIC TOYS CO,LTDの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた353,336千円は、「敷金及び保証金」213,489千円、「その他」139,846千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」は、負債純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた411,936千円は、「未払費用」172,476千円、「その他」239,459千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券	1,997千円	1,821千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形及び売掛金	424,232千円	190,773千円
建物及び構築物	91,342	88,232
土地	508,701	508,701
計	1,024,276	787,707

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
短期借入金	424,232千円	190,773千円
1年内返済予定の長期借入金	43,440	—
長期借入金	27,140	—
計	494,812	190,773

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
役員報酬	185,175千円	185,277千円
給料手当	311,240	335,541
支払報酬	130,132	94,822
役員賞与引当金繰入額	22,500	11,000

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
リース資産	305千円	—
その他(工具、器具及び備品)	200千円	—

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他(工具、器具及び備品)	76千円	23千円
その他(ソフトウェア)	—	54千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
その他（工具、器具及び備品）	114千円	27千円
機械装置及び運搬具	527千円	—

※5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

場所	用途	種類
東京都墨田区	遊休資産	建物及び構築物、その他（工具器具備品）
東京都渋谷区	遊休資産	その他（ソフトウェア）

当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

コミュニケーション事業において、東京ソラマチに出店しておりました、「ブースター・カフェ・レント・ア・バイシクル・パイ・スコット」を平成25年6月に閉店し、遊休状態となったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物27,007千円、工具器具備品5,002千円であります。

S P・MD事業において、那覇マラソンメモリアル商品販売の案件につきましてWEBサイトを作成し、運用しておりましたが、平成25年10月の期間満了をもってWEBサイトを廃棄することとなり、遊休状態となることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア364千円であります。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
	88千円	—

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	529千円	1,627千円
組替調整額	—	—
計	529	1,627
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,172	23,582
組替調整額	—	—
計	△1,172	23,582
税効果調整前合計	△643	25,209
税効果額	△165	△596
その他の包括利益合計	△808	24,613

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	529千円	1,627千円
税効果額	△165	△596
税効果調整後	364	1,030
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△1,172	23,582
税効果額	—	—
税効果調整後	△1,172	23,582
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△643	25,209
税効果額	△165	△596
税効果調整後	△808	24,613

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式(注)	847,600	9,600	—	857,200
合計	847,600	9,600	—	857,200
自己株式 普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加9,600株は、新株予約権の権利行使における新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	12,714	15.0	平成23年6月30日	平成23年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	25,716	利益剰余金	30.0	平成24年6月30日	平成24年9月28日

当連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式(注)	857,200	2,677,200	—	3,534,400
合計	857,200	2,677,200	—	3,534,400
自己株式 普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加2,677,200株は、新株予約権の権利行使における新株の発行による増加105,600株、及び平成24年12月11日付の1株を4株に分割する株式分割による増加2,571,600株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	25,716	30.0	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	70,688	利益剰余金	20.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	849,452千円	875,061千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	849,452	875,061

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてbills事業における設備（工具・器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年6月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,571	4,419	152
その他（工具器具備品等）	14,556	14,070	485
合計	19,127	18,489	637

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。また当連結会計年度が該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 6 月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	637	—
1 年超	—	—
合計	637	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
支払リース料	3,937	637
減価償却費相当額	3,937	637

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 6 月30日)
1 年内	1,102	—
1 年超	—	—
合計	1,102	—

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として株式あり、市場価格および企業業績の変動リスクに晒されております

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり長期借入金は主に設備投資にかかった調達資金であり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理をおこなっております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	849,452	849,452	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,951,648	1,951,648	—
(3) 投資有価証券	6,980	6,980	—
資産計	2,808,080	2,808,080	—
(1) 買掛金	982,570	982,570	—
(2) 短期借入金	1,140,232	1,140,232	—
(3) 長期借入金	555,235	555,524	289
負債計	2,678,037	2,678,326	289

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	875,061	875,061	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,497,323	1,497,323	—
(3) 投資有価証券	8,728	8,728	—
資産計	2,381,113	2,381,113	—
(1) 買掛金	759,647	759,647	—
(2) 短期借入金	587,247	587,247	—
(3) 長期借入金	585,857	568,668	△17,189
負債計	1,932,752	1,915,563	△17,189

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式については取引所の価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 6 月30日)
非上場株式（関連会社株式）	1,997	1,821

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年 6 月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	848,351	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,951,648	—	—	—
合計	2,799,999	—	—	—

当連結会計年度（平成25年 6 月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	875,061	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,497,323	—	—	—
合計	2,372,385	—	—	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年 6 月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,140,232	—	—	—	—	—
長期借入金	210,240	168,278	85,961	70,792	19,964	—
リース債務	18,339	18,339	17,631	11,993	—	—
合計	1,368,811	186,617	103,592	82,785	19,964	—

当連結会計年度（平成25年 6 月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	587,247	—	—	—	—	—
長期借入金	195,209	180,020	160,628	40,000	10,000	—
リース債務	20,191	19,483	13,846	1,852	154	—
合計	802,647	199,503	174,474	41,852	10,154	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年6月30日)

	種類	連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,247	1,839	408
	(2) その他	4,715	3,247	1,467
	小計	6,962	5,086	1,875
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17	18	△1
	(2) その他	—	—	—
	小計	17	18	△1
合計		6,980	5,105	1,874

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 一千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

	種類	連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,772	1,857	914
	(2) その他	5,956	3,368	2,587
	小計	8,728	5,226	3,502
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8,728	5,226	3,502

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 一千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社である㈱ワイズインテグレーションは、確定拠出型の年金制度である特別退職金共済制度へ加入しております。当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

費用計上した拠出額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
退職金共済掛金(千円)	24,819	19,885

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名	取締役 4名 従業員 1名	取締役 4名 監査役 1名 従業員 22名 子会社取締役 3名 子会社従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 1,184,000株	普通株式 112,000株	普通株式 227,200株
付与日	平成17年7月29日	平成17年7月29日	平成18年7月3日
権利確定条件	(1) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (2) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (3) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 当社が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (3) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (4) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 当社が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。 (2) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (3) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (4) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年10月1日 至 平成27年6月27日	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月27日	自 平成20年7月4日 至 平成28年5月25日

(注) 平成19年2月21日付株式分割(株式1株につき20株)、平成20年3月21日付株式分割(株式1株につき20株)及び平成24年12月11日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	32,000	40,000	182,400
権利確定	—	—	—
権利行使	—	8,000	91,200
失効	—	—	—
未行使残	32,000	32,000	91,200

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (注) (円)	250	250	313
行使時平均株価 (円)	—	1,323	1,102
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 平成19年2月21日付株式分割（株式1株につき20株）、平成20年3月21日付株式分割（株式1株につき20株）及び平成24年12月11日付株式分割（株式1株につき4株）による分割調整後の1株当たり価格を記載しております。

2. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取引先 10名
株式の種類別の自社株式オプションの付与数（注）	普通株式 20,800株
付与日	平成18年7月3日
権利確定条件	(1) 当社株式が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。 (2) 権利行使時において当社と締結した取引契約（マネジメント契約またはエージェンメント契約等を含む）が有効に成立していることを要する。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。 (3) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (4) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成18年7月4日 至 平成28年5月25日

（注） 平成19年2月21日付株式分割（株式1株につき20株）、平成20年3月21日付株式分割（株式1株につき20株）及び平成24年12月11日付株式分割（株式1株につき4株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① 自社株式オプションの数

	第3回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	14,400
権利確定	—
権利行使	6,400
失効	—
未行使残	8,000

② 単価情報

	第3回新株予約権
権利行使価格 (注) (円)	313
行使時平均株価 (円)	1,331
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 平成19年2月21日付株式分割(株式1株につき20株)、平成20年3月21日付株式分割(株式1株につき20株)及び平成24年12月11日付株式分割(株式1株につき4株)による分割調整後の1株当たり価格を記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 6 月30日)
繰延税金資産（流動）		
たな卸資産評価損	3,480千円	－千円
未払法定福利費	4,249	3,236
未払事業税	3,934	9,905
未払事業所税	1,060	1,135
貸倒引当金繰入超過額	1,808	498
未払賞与	3,534	3,144
未実現利益	36	744
繰越欠損金	20,905	－
資産除去債務	－	1,740
小計	39,008	20,405
評価性引当金	－	－
計	39,008	20,405
繰延税金負債（流動）		
未収事業税	－	262
その他	105	－
計	105	262
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労未払金	15,850	15,850
過去勤務掛金未払額	818	－
投資有価証券評価損否認	3,564	3,564
一括償却資産繰入超過額	983	664
減損損失	4,265	15,179
減価償却超過額	11	－
貸倒引当金繰入超過額	9,951	11,469
資産除去債務	17,331	17,123
繰越欠損金	50,294	－
小計	103,070	63,851
評価性引当額	△101,265	△51,184
計	1,804	12,666
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務	15,837	15,837
その他有価証券評価差額金	689	1,286
計	16,526	17,124
差引：繰延税金資産純額	24,180	15,685

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	2.7
評価性引当額の増減	△13.8	△10.3
役員賞与	2.7	0.8
のれん償却額	0.5	0.3
外国所得税額	0.7	1.6
住民税均等割	0.2	0.1
税率差異	△4.1	—
その他	1.7	△2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	31.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社社屋及びbills事業の店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から40年から50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
期首残高	28,154千円	47,342千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,382	2,595
時の経過による調整額	805	3,986
期末残高	47,342	53,924

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、賃貸オフィスビル（土地を含む。）及び、賃貸住宅を有しております。これら不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	692, 232	684, 559
期中増減額	△7, 673	△3, 716
期末残高	684, 559	680, 843
期末時価	535, 000	528, 614

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、主な増加額は賃貸住宅の改修によるものであり、主な減少額は減価償却によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
賃貸収益	38, 415	37, 829
賃貸費用	12, 847	16, 493
差額	25, 568	21, 335
その他（売却損益等）	—	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類に基づき、「コミュニケーション事業」「スポーツ事業」「開発事業」「S P・MD事業」「bills事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	コミュニケーション 事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・MD事 業	bill's 事業	計				
売上高										
外部顧 客への 売上高	2,179,733	1,237,315	93,736	5,326,224	1,534,566	10,371,577	3,085	10,374,663	—	10,374,663
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	8,688	—	8,813	118,174	242	135,918	7	135,925	△135,925	—
計	2,188,421	1,237,315	102,550	5,444,399	1,534,809	10,507,496	3,093	10,510,589	△135,925	10,374,663
セグメン ト利益又 は損失 (△)	361,283	77,723	11,986	210,495	64,390	725,878	△1,654	724,223	△404,510	319,712
セグメン ト資産	808,710	429,956	54,514	2,024,232	776,797	4,094,212	—	4,094,212	750,963	4,845,176
その他の 項目										
のれんの 償却額	—	—	—	3,854	—	3,854	—	3,854	—	3,854
減価償却 費	16,108	5,702	1,313	5,090	55,004	83,218	—	83,218	7,818	91,037
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	48,906	4,862	1,136	16,254	277,262	348,422	—	348,422	6,765	355,187

当連結会計年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 2・3	連結財務諸表計 上額 (注) 4
	コミュニケーション 事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・MD 事業	bills 事業	計		
売上高								
外部顧客 への売上 高	3, 019, 876	960, 043	826, 036	5, 960, 362	2, 252, 327	13, 018, 647	—	13, 018, 647
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	776	—	376	164, 506	2, 434	168, 094	△168, 094	—
計	3, 020, 653	960, 043	826, 413	6, 124, 869	2, 254, 761	13, 186, 741	△168, 094	13, 018, 647
セグメント 利益	529, 548	99, 901	23, 583	63, 297	161, 091	877, 422	△439, 098	438, 324
セグメント 資産	745, 430	286, 026	344, 341	1, 592, 161	1, 096, 373	4, 064, 333	686, 740	4, 751, 074
その他の項 目								
のれんの償 却額	—	—	—	4, 218	—	4, 218	—	4, 218
減価償却費	17, 437	6, 125	2, 909	6, 894	62, 073	95, 439	10, 196	105, 636
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	16, 023	5, 664	30, 758	1, 667	287, 489	341, 603	9, 429	351, 033
減損損失	32, 009	—	—	364	—	32, 373	—	32, 373

(注) 1. 前連結会計年度において、「その他」の区分は、当社が運営する飲食事業を含んでおりますが、前連結会計年度中に閉店したため、当連結会計年度においては該当事項はありません。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	8, 014	408
全社費用（注）	△412, 525	△439, 507
合計	△404, 510	△439, 098

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△368, 456	△557, 010
全社資産（注）	1, 119, 420	1, 243, 751
合計	750, 963	686, 740

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資金及び管理部門にかかる資産であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
RISING TECHNOLOGY株式会社	1,104,543	S P・MD事業
株式会社バンプレスト	1,071,451	S P・MD事業

当連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	香港	合計
1,075,444	283,949	10,942	1,370,336

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社バンプレスト	1,531,496	S P・MD事業
株式会社電通テック	1,328,070	S P・MD事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

（単位：千円）

	コミュニケーション事業	スポーツ事業	開発事業	S P・MD事業	bill's事業	全社・消去	合計
減損損失	32,009	—	—	364	—	—	32,373

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

「セグメント情報」において同様の内容を記載しているため、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

「セグメント情報」において同様の内容を記載しているため、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
連結子会社の役員が代表を務める会社	㈱トランジットジェネラルオフィス	東京都港区	30	飲食業	（被所有） 直接 00.0	店舗運営	店舗売上	1,125,071	売掛金	98,723
							業務委託	1,613,710	買掛金	144,841

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 業務委託の支払いについては、両社の合意に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	419円31銭	515円76銭
1株当たり当期純利益金額	63円70銭	102円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63円45銭	97円89銭

(注) 1. 当社は、平成24年12月11日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,498,061	1,949,284
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	60,301	126,360
(うち少数株主持分)	(60,301)	(126,360)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,437,760	1,822,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,428,800	3,534,400

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	215,982	353,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	215,982	353,719
期中平均株式数(株)	3,390,504	3,449,530
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	13,404	163,656
(うち新株予約権(株))	(13,404)	(163,656)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年5月25日開催の臨時株主総会決議及び平成18年7月3日開催の取締役会決議によるストック・オプション(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 123個 (目的となる株式の数 196,800株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,140,232	587,247	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	210,240	195,209	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	18,339	20,191	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	344,995	390,648	1.3	平成26年～29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	47,964	35,336	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,761,771	1,228,632	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	180,020	160,628	40,000	10,000
リース債務	19,483	13,846	1,852	154

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,347,290	7,257,900	10,259,140	13,018,647
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	284,824	542,355	613,038	525,965
四半期(当期)純利益金額 (千円)	187,525	370,245	423,715	353,719
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	54.68	107.93	123.31	102.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	54.68	53.24	15.50	△20.05

当社は、平成24年12月11日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び四半期純損失金額を算定しております。

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当事業年度 (平成25年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	343,465	285,330
受取手形	19,304	17,475
売掛金	※2 564,175	※2 415,540
商品	—	56
未成業務支出金	48,742	106,340
原材料及び貯蔵品	857	1,946
前渡金	78,963	45,920
前払費用	7,342	11,114
繰延税金資産	30,019	12,412
短期貸付金	※2 102,540	※2 175,214
未収入金	※2 21,695	※2 39,569
その他	5,079	※2 1,202
貸倒引当金	△5,762	△1,312
流動資産合計	1,216,423	1,110,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	320,887	304,279
減価償却累計額	△87,100	△102,503
建物（純額）	※1 233,787	※1 201,775
構築物	3,055	3,055
減価償却累計額	△2,509	△2,622
構築物（純額）	545	432
車両運搬具	10,102	22,388
減価償却累計額	△3,769	△8,404
車両運搬具（純額）	6,333	13,984
工具、器具及び備品	94,848	92,663
減価償却累計額	△67,317	△73,149
工具、器具及び備品（純額）	27,531	19,514
土地	※1 520,818	※1 520,818
リース資産	3,677	12,497
減価償却累計額	△2,206	△4,559
リース資産（純額）	1,471	7,938
有形固定資産合計	790,487	764,465
無形固定資産		
ソフトウェア	10,551	6,696
リース資産	8,443	5,705
その他	520	520
無形固定資産合計	19,515	12,922

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当事業年度 (平成25年 6 月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 247	2, 750
関係会社株式	128, 000	136, 000
出資金	10	10
長期貸付金	※2 106, 580	※2 148, 139
破産更生債権等	12, 753	14, 991
長期前払費用	2, 223	579
敷金及び保証金	125, 974	124, 909
保険積立金	41, 957	44, 257
繰延税金資産	—	6, 947
貸倒引当金	△13, 615	△15, 291
投資その他の資産合計	406, 130	463, 294
固定資産合計	1, 216, 133	1, 240, 681
資産合計	2, 432, 556	2, 351, 492
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 341, 231	※2 269, 062
短期借入金	425, 000	80, 000
1年内返済予定の長期借入金	※1 77, 724	—
リース債務	3, 647	5, 499
未払金	43, 832	※2 9, 360
未払費用	※2 89, 297	※2 181, 382
未払法人税等	2, 943	81, 346
未払消費税等	13, 718	27, 706
前受金	120, 306	132, 054
預り金	7, 983	8, 127
役員賞与引当金	5, 000	11, 000
資産除去債務	—	4, 580
流動負債合計	1, 130, 684	810, 119
固定負債		
長期借入金	※1 52, 858	—
リース債務	7, 066	9, 129
長期未払金	44, 475	44, 475
繰延税金負債	4, 889	—
資産除去債務	16, 139	14, 904
その他	9, 253	18, 904
固定負債合計	134, 681	87, 413
負債合計	1, 265, 366	897, 533

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当事業年度 (平成25年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	435, 720	451, 993
資本剰余金		
資本準備金	496, 320	512, 593
資本剰余金合計	496, 320	512, 593
利益剰余金		
利益準備金	11, 250	11, 250
その他利益剰余金		
別途積立金	7, 000	7, 000
繰越利益剰余金	216, 637	470, 535
利益剰余金合計	234, 887	488, 785
株主資本合計	1, 166, 927	1, 453, 372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262	586
評価・換算差額等合計	262	586
純資産合計	1, 167, 190	1, 453, 959
負債純資産合計	2, 432, 556	2, 351, 492

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高		
役務収益	3,624,024	4,310,007
商品売上高	2,745	—
売上高合計	3,626,769	4,310,007
売上原価		
商品期首たな卸高	1,441	857
当期商品仕入高	1,140	5
売上原価	2,914,524	3,316,207
合計	2,917,105	3,317,070
商品期末たな卸高	857	490
商品評価損	※7 △88	—
商品売上原価	2,916,159	3,316,579
売上総利益	710,610	993,427
販売費及び一般管理費	※1 608,988	※1 618,042
営業利益	101,621	375,384
営業外収益		
受取利息	※2 2,598	※2 4,454
受取配当金	30	30
受取家賃	55,311	37,829
その他	※2 10,600	※2 7,857
営業外収益合計	68,541	50,170
営業外費用		
支払利息	6,222	4,008
賃貸費用	12,847	16,493
その他	2,595	980
営業外費用合計	21,665	21,483
経常利益	148,497	404,072
特別利益		
固定資産売却益	※3 555	—
特別利益合計	555	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 32	※4 23
固定資産売却損	※5 642	※5 27
減損損失	—	※6 32,009
特別損失合計	674	32,060
税引前当期純利益	148,378	372,011
法人税、住民税及び事業税	6,263	86,807
法人税等調整額	17,787	5,590
法人税等合計	24,051	92,398
当期純利益	124,327	279,613

【業務原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	374,977	12.9	453,817	13.5
II 経費		2,537,649	87.1	2,920,052	86.5
当期総業務費用		2,912,627	100.0	3,373,870	100.0
期首未成業務支出金		50,721		48,742	
合計		2,963,348		3,422,612	
期末未成業務支出金		48,742		106,340	
他勘定振替高		81		64	
当期業務原価		2,914,524		3,316,207	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算制度を採用しております。

(注)

※ 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
制作費	2,200,815千円	2,561,381千円
支払報酬	151,208	156,604
荷造発送費	6,353	6,150
消耗品費	8,171	5,034
旅費交通費	54,195	57,687
減価償却費	10,849	15,328
通信費	15,495	16,797
資料費	9,383	11,509
事務用品費	5,377	5,176
会議費	10,010	8,385
手数料	1,098	5,181
業務委託費	15,384	16,157
地代家賃	31,501	33,560

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	430,720	435,720
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,000	16,273
当期変動額合計	5,000	16,273
当期末残高	435,720	451,993
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	491,320	496,320
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,000	16,273
当期変動額合計	5,000	16,273
当期末残高	496,320	512,593
資本剰余金合計		
当期首残高	491,320	496,320
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,000	16,273
当期変動額合計	5,000	16,273
当期末残高	496,320	512,593
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,250	11,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000	7,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	105,024	216,637
当期変動額		
剰余金の配当	△12,714	△25,716
当期純利益	124,327	279,613
当期変動額合計	111,613	253,897
当期末残高	216,637	470,535
利益剰余金合計		
当期首残高	123,274	234,887
当期変動額		
剰余金の配当	△12,714	△25,716
当期純利益	124,327	279,613
当期変動額合計	111,613	253,897
当期末残高	234,887	488,785

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
株主資本合計		
当期首残高	1, 045, 314	1, 166, 927
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	10, 000	32, 547
剰余金の配当	△12, 714	△25, 716
当期純利益	124, 327	279, 613
当期変動額合計	121, 613	286, 444
当期末残高	1, 166, 927	1, 453, 372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	123	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	323
当期変動額合計	138	323
当期末残高	262	586
評価・換算差額等合計		
当期首残高	123	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	323
当期変動額合計	138	323
当期末残高	262	586
純資産合計		
当期首残高	1, 045, 438	1, 167, 190
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	10, 000	32, 547
剰余金の配当	△12, 714	△25, 716
当期純利益	124, 327	279, 613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	323
当期変動額合計	121, 751	286, 768
当期末残高	1, 167, 190	1, 453, 959

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた26,775千円は、「未収入金」21,695千円、「その他」5,079千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「設備賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「設備賃貸料」に表示していた4,000千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
建物	91,342千円	88,232千円
土地	508,701	508,701
計	600,043	596,933

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	43,440千円	—
長期借入金	27,140	—
計	70,580	—

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
流動資産		
売掛金	14,656千円	46,757千円
未収入金	11,475	29,267
その他	—	977
短期貸付金	102,540	175,214
固定資産		
長期貸付金	106,580	148,139
流動負債		
買掛金	6,785	966
未払費用	1,262	300
未払金	—	3,150

3 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
(株)ワイズインテグレーション	61,000千円	200,000千円
(株)フライパン	370,349	268,557
計	431,349	468,557

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
役員報酬	70,500千円	71,100千円
給料手当	175,530	175,107
賞与	26,430	40,836
法定福利費	31,887	32,875
退職給付費用	14,102	5,890
減価償却費	11,694	13,276
支払報酬	43,173	41,518
業務委託費	34,418	43,046
地代家賃	35,890	26,709

※2 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
受取利息	2,576千円	4,431千円
その他	4,000	4,000

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
リース資産	355千円	一千円
工具、器具及び備品	200	—

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
工具、器具及び備品	32千円	23千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
工具、器具及び備品	114千円	27千円
車両運搬具	527	—

※6 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

場所	用途	種類
東京都墨田区	遊休資産	建物及び構築物、その他（工具器具備品）

当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

コミュニケーション事業において、東京ソラマチに出店しておりました、「ブースター・カフェ・レント・ア・バイシクル・パイ・スコット」を平成25年6月に閉店し、遊休状態となったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物27,007千円、工具器具備品5,002千円であります。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）	当事業年度 （自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）
88千円	一千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年 7 月 1 日 至平成24年 6 月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年 7 月 1 日 至平成25年 6 月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

全社における設備 (工具・器具及び備品)

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 6 月 30 日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	4,571	4,419	152
工具、器具及び備品	14,556	14,070	485
合計	19,127	18,489	637

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年 6 月 30 日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	4,571	4,571	—
工具、器具及び備品	14,556	14,556	—
合計	19,127	19,127	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成25年 6 月 30 日)
未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	637	—
1 年超	—	—
合計	637	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
支払リース料	3,825	637
減価償却費相当額	3,825	637

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当事業年度 (平成25年 6 月30日)
1 年内	1,102	—
1 年超	—	—
合計	1,102	—

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式134,000千円、関連会社株式 2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式126,000千円、関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産（流動）		
たな卸資産評価損	3,480千円	－千円
未払法定福利費	1,465	2,182
未払事業税	917	6,854
未払事業所税	1,060	1,135
貸倒引当金繰入超過額	2,190	498
資産除去債務	－	1,740
繰越欠損金	20,905	－
計	30,019	12,412
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労未払金	15,850	15,850
投資有価証券評価損否認	3,564	3,564
一括償却資産繰入超過額	93	58
減損損失	4,265	15,035
貸倒引当金繰入超過額	4,873	5,457
資産除去債務	5,751	5,311
繰越欠損金	50,294	－
小計	84,693	45,278
評価性引当額	△84,300	△33,507
計	392	11,770
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務	5,137	4,499
その他有価証券評価差額金	145	324
計	5,282	4,823
差引：繰延税金資産純額	25,129	19,359

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	2.2
評価性引当額の増減	△36.9	△14.6
外国所得税額	3.8	2.3
役員賞与	－	1.1
住民税均等割	0.4	0.1
その他	3.7	△4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2	24.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社社屋及びBOOSTER CAFE出店における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から40年から50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
期首残高	14,325千円	16,139千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,521	—
時の経過による調整額	291	3,345
期末残高	16,139	19,484

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1株当たり純資産額	340円40銭	411円37銭
1株当たり当期純利益金額	36円67銭	81円6銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36円52銭	77円38銭

(注) 1. 当社は、平成24年12月11日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当事業年度 (平成25年 6 月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,167,190	1,453,959
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,167,190	1,453,959
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	3,428,800	3,534,400

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30 日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	124,327	279,613
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	124,327	279,613
期中平均株式数（株）	3,390,504	3,449,530
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	13,404	163,656
（うち新株予約権（株））	(13,404)	(163,656)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年 5 月25日開催の臨時株主総会決議及び平成18年 7 月 3 日開催の取締役会決議によるストック・オプション（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権） 新株予約権 123個 （目的となる株式の数 196,800株）	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	320,887	10,398	27,007 (27,007)	304,279	102,503	15,402	201,775
構築物	3,055	—	—	3,055	2,622	112	432
車両運搬具	10,102	12,285	—	22,388	8,404	4,634	13,984
工具、器具及び備品	94,848	4,823	7,009 (5,002)	92,663	73,149	7,787	19,514
土地	520,818	—	—	520,818	—	—	520,818
リース資産	3,677	8,820	—	12,497	4,559	2,352	7,938
有形固定資産計	953,391	36,328	34,016 (32,009)	955,703	191,237	30,289	764,465
無形固定資産							
ソフトウェア	20,787	—	3,396	17,391	10,694	3,855	6,696
リース資産	13,692	—	—	13,692	7,987	2,738	5,705
その他	520	—	—	520	—	—	520
無形固定資産計	34,999	—	3,396	31,603	18,681	6,593	12,922
長期前払費用	7,461	—	215	7,246	6,666	1,428	579

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社7階内装工事	4,126千円
	SSU ビルエレベーター改修工事	4,761千円
車両運搬具	社用車	12,285千円
リース資産	複合機	8,820千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,378	3,850	—	6,624	16,604
役員賞与引当金	5,000	11,000	5,000	—	11,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	417
預金	
普通預金	136,327
当座預金	148,585
小計	284,913
合計	285,330

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)オリコム	9,770
(株)I & S B B D O	4,982
(株)T B W A H A K U H O D O	1,785
その他	937
合計	17,475

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年 7 月	937
8 月	9,754
9 月	6,783
合計	17,475

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)博報堂	92,700
(株)フライパン	46,757
伊藤忠リーテイルリンク(株)	35,607
(株)ロジクール	25,225
Callaway Golf Company	15,000
その他	200,248
合計	415,540

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
564, 175	4, 404, 547	4, 553, 183	415, 540	91. 6	40. 6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
商品材料	1, 946
合計	1, 946

⑤ 未成業務支出金

事業部門	金額 (千円)
コミュニケーション事業	82, 198
スポーツ事業	22, 927
開発事業	1, 214
合計	106, 340

⑥ 短期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)フライパン	70, 214
(株)クムナムエンターテインメント	55, 000
(株)ワイズインテグレーション	50, 000
合計	175, 214

⑦ 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
(株)ワイズインテグレーション	105, 600
(株)フライパン	20, 400
(株)クムナムエンターテインメント	8, 000
(株)沖縄イニシアティブ	2, 000
合計	136, 000

⑧ 長期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)フライパン	103, 139
(株)クムナムエンターテインメント	45, 000
合計	148, 139

⑨ 敷金及び保証金

相手先	金額（千円）
日本プライムリアルティ投資法人	115,233
東武鉄道(株)	8,910
その他	765
合計	124,909

⑩ 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)アルテミス	24,789
(株)創案工房	18,822
クリプトン・フューチャー・メディア(株)	15,751
(株)プライマルヴェニュー	15,617
(有)オフィス・ピーチ	15,071
その他	179,009
合計	269,062

⑪ 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	50,000
(株)りそな銀行	30,000
合計	80,000

⑫ 未払費用

相手先	金額（千円）
日本プライムリアルティ投資法人	56,263
未払賞与	48,586
未払社会保険料	25,269
S F I リーシング(株)	8,185
ディーアイエスソリューション(株)	4,201
その他	38,875
合計	181,382

⑬ 前受金

相手先	金額（千円）
(株)エフ・ジェイ	21,735
(株)サンエー・インターナショナル	21,000
(株)クオラス	20,209
(株)電通スポーツパートナーズ	12,272
(株)ファミリーマート	9,450
その他	47,387
合計	132,054

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに会社法第166条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成24年9月21日開催の取締役会において、株主優待制度の導入を決議いたしました。内容は次のとおりであります。

- ・毎年6月30日の当社株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有されている株主様を対象に、当社グループが展開するレストラン「bills」において、オーガニックスクランブルエッグ、もしくはリコッタパンケーキの1皿無償提供を予定しております。
- ・平成25年6月30日の当社株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有されている株主様より導入いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第27期）（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）平成24年9月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年9月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第28期第1四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出
（第28期第2四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出
（第28期第3四半期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）平成25年5月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年10月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成24年11月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 9 月26日

株式会社サニーサイドアップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 太田 莊一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村山 憲二 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サニーサイドアップの平成25年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サニーサイドアップが平成25年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 9 月26日

株式会社サニーサイドアップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 太田 莊一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村山 憲二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップの平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月27日
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である次原悦子は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年6月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品、未成業務支出金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月27日
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長次原悦子は、当社の第28期（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。